

令和7年度

小林市歳入歳出決算審査意見書

小林市基金運用状況審査意見書

小 林 市 監 査 委 員

監 第 128 号

令和8年8月4日

小林市長 堀 研二郎 様

小林市監査委員 上原 利秋

小林市監査委員 押領司 剛

令和7年度小林市歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見
について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度小林市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和7年度決算審査意見書	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 決算の概要	
1 総計決算	2
2 決算規模の推移	3
3 決算収支の状況	4
4 市債の状況	6
5 債務負担行為の状況	6
6 財政構造の状況	6
第6 指摘・要望	8
第7 むすび	9
第8 一般会計	
1 概 要	13
2 歳 入	13
(1) 款別決算の状況	14
(2) 歳入決算額財源別状況	15
(3) 各款の執行状況	16
3 歳 出	28
(1) 款別決算の状況	28
(2) 性質別決算の状況	29
(3) 各款の執行状況	30
第9 特別会計	
1 国民健康保険事業特別会計	39
2 物品購入特別会計	41
3 西諸地域介護認定審査事業特別会計	42
4 介護保険事業特別会計	43
5 後期高齢者医療事業特別会計	44
第10 実質収支に関する調書	46
第11 財産に関する調書	47
令和7年度小林市基金運用状況審査意見書	55
審査資料	59

凡 例

1 この意見書に記載した数値は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「ポイント」	・・・	前年度の％との比較
「0.0」	・・・	該当数字はあるが、単位未満のものを含む。
「－」	・・・	該当数字のないもの
「△」	・・・	マイナス
「皆増」	・・・	前年度に該当数値がないものとの比較
「皆減」	・・・	本年度に該当数値がないものとの比較

令和7年度決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和7年度小林市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 小林市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 小林市物品購入特別会計歳入歳出決算
- 4 同 西諸地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 小林市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 小林市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 7 決算書附属書類
 - (1) 令和7年度小林市各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 同 各会計実質収支に関する調書
 - (3) 同 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年6月30日から令和8年7月30日まで

第3 審査の方法

令和8年6月30日付け総第438号をもって審査に付された本決算の審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの計数が正確であるかについて、関係書類と照合した。

また、予算の執行状況及び決算の内容について、各課提出資料を基に、関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和7年度における各会計の決算を適正に表示し、また、予算執行についてもおおむね適正に処理されていると認めた。

以下、審査結果の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

第5 決算の概要

1 総計決算

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	38,932,334	35,599,599	34,150,950	1,448,649
特 別 会 計	13,859,625	13,504,145	13,188,647	315,498
総 計	52,791,959	49,103,744	47,339,597	1,764,147

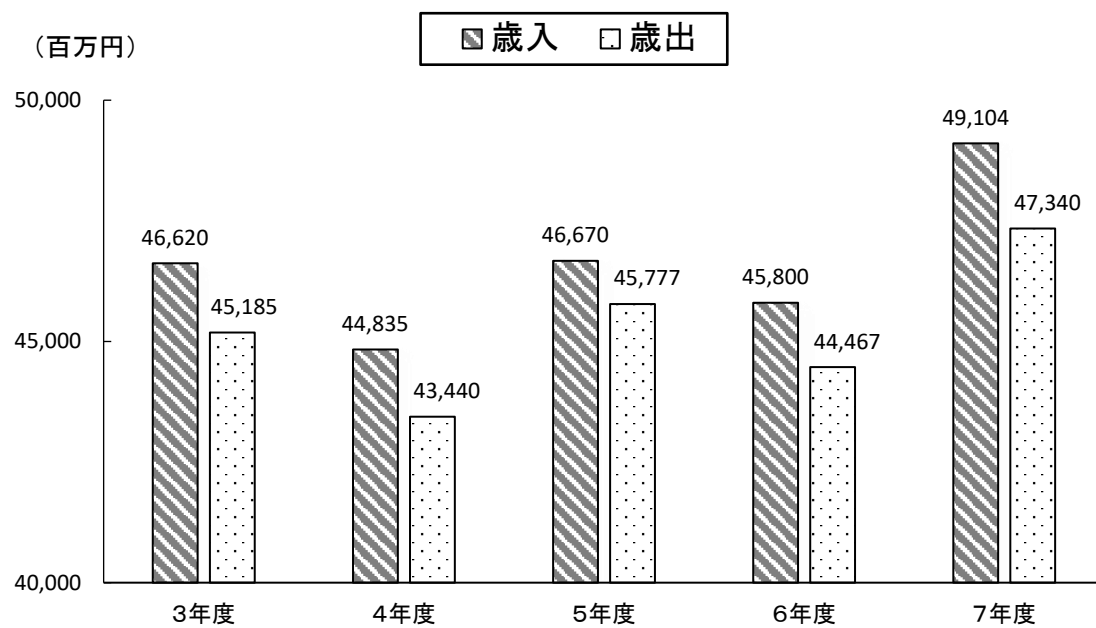
令和7年度一般会計及び特別会計の決算収支について見ると、総計決算額は前年度に比べて歳入は3,303,332千円、歳出は2,872,555千円それぞれ増加している。

なお、特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計については、一般会計との相互間で繰入れ、繰出しがなされている。

また、西諸地域介護認定審査事業特別会計については、一般会計及び介護保険事業特別会計から繰り出されている。

2 決算規模の推移

総計決算額の直近5年間の決算規模の推移は、次表のとおりである。



3 決算収支の状況

令和7年度各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特
		国民健康 保険事業
歳 入 総 額 A	35,599,599,204	5,926,952,647
歳 出 総 額 B	34,150,949,709	5,806,019,776
歳入歳出差引額（形式収支）(A-B) C	1,448,649,495	120,932,871
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,087,122,251	0
実 質 収 支 (C-D) E	361,527,244	120,932,871
前 年 度 実 質 収 支 F	526,161,251	95,619,218
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 164,634,007	25,313,653
積 立 金 H	1,554,772,605	487,858
うち財政調整基金積立金 I	10,374,659	487,858
繰 上 償 還 金 J	0	0
積 立 金 取 崩 額 K	1,323,160,702	0
うち財政調整基金取崩額 L	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G+I+J-L) M	△ 154,259,348	25,801,511

令和7年度の一般会計決算収支の状況は、歳入総額は35,599,599,204円、歳出総額は34,150,949,709円で、差引き1,448,649,495円の黒字となり、これを前年度と比較すると236,202,379円増加している。

実質収支は、歳入歳出差引額1,448,649,495円から翌年度へ繰り越すべき財源1,087,122,251円を差し引いた361,527,244円で黒字となっており、単年度収支は、実質収支361,527,244円から前年度実質収支526,161,251円を差し引いた△164,634,007円で赤字となっている。

また、単年度収支△164,634,007円に財政調整基金積立金10,374,659円を加算した実質単年度収支は、△154,259,348円で赤字となっている。

全特別会計における決算収支の状況は、歳入総額は13,504,144,550円、歳出総額は13,188,646,746円で、差引き315,497,804円の黒字となり、これを前年度と比較すると194,574,585円増加している。実質収支は、315,497,804円で黒字となっている。

各特別会計における実質収支は、国民健康保険事業特別会計120,932,871円、西諸地域介護認定審査事業特別会計4,465,045円、介護保険事業特別会計174,173,086円、後期高齢者医療事業特別会計15,926,802円でそれぞれ黒字となっており、物品購入特別会計は収支均衡となっている。

(単位：円)

別 会 計				
物品購入	西諸地域介護認定審査事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	計
1,292,907	36,739,174	5,960,802,840	1,578,356,982	13,504,144,550
1,292,907	32,274,129	5,786,629,754	1,562,430,180	13,188,646,746
0	4,465,045	174,173,086	15,926,802	315,497,804
0	0	0	0	0
0	4,465,045	174,173,086	15,926,802	315,497,804
0	2,374,376	19,758,557	3,171,068	120,923,219
0	2,090,669	154,414,529	12,755,734	194,574,585
0	0	18,970,284	0	19,458,142
0	0	0	0	487,858
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	2,090,669	154,414,529	12,755,734	195,062,443

また、各特別会計における単年度収支は、国民健康保険事業特別会計25,313,653円、西諸地域介護認定審査事業特別会計2,090,669円、介護保険事業特別会計154,414,529円、後期高齢者医療事業特別会計12,755,734円でそれぞれ黒字となっている。

また、単年度収支と実質単年度収支が異なる特別会計は、国民健康保険事業特別会計であり、単年度収支25,313,653円に財政調整基金積立金487,858円を加算した実質単年度収支は25,801,511円で黒字となっている。

4 市債の状況

令和7年度における市債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計	区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
		25,048,784	2,876,900	2,923,268	25,002,416

本年度末における市債残高は、25,002,416千円で、前年度末残高に比べて46,368千円減少している。

5 債務負担行為の状況

令和7年度における債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

債務負担限度額	令和7年度支出額	令和8年度以降支出予定額
1,325,387	440,288	158,461

6 財政構造の状況

(1) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示すもので、「1」に近いほど財政力は強いものとされている。

令和7年度の指数（3か年の平均値）は、次表のとおり0.39で、前年度と変わらない。

財 政 力 指 数 の 推 移

区分	年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
基準財政収入額 (A) (千円)		5, 241, 847	5, 292, 518	5, 135, 310
基準財政需要額 (B) (千円)		13, 503, 571	13, 187, 868	13, 014, 558
財政 力 指 数	$\frac{(A)}{(B)}$ (単年度)	0. 39	0. 40	0. 39
	3 か年の平均値	0. 39	0. 39	0. 38
	類似団体指数	—	0. 38	0. 37

(注) 決算統計資料による。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常的に支出される経費に経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率で、比率が低いほど財政構造は弾力的である。

令和 7 年度の経常収支比率は92.1%で、前年度より2.2ポイント下降している。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：千円・%)

区分	年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
経常一般財源収入額 (A)		15, 038, 455	14, 695, 454	14, 515, 627
経常一般財源経常的経費充当額 (B)		13, 848, 931	13, 854, 885	13, 897, 214
経常収支比率 (B) / (A) × 100		92. 1	94. 3	95. 7
類 似 団 体 比 率		—	93. 3	93. 0

(注) 決算統計資料による。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の財政規模に対する借入金の実質的な返済額の割合を示したもので、資金繰りの程度を示す指標である。

令和 7 年度の比率（3 か年の平均値）は、次表のとおり11.9%で、前年度より0.6ポイント下降している。

実 質 公 債 費 比 率 の 推 移

(単位：%)

区分	年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
実 質 公 債 費 比 率		11. 9	12. 5	12. 8

(注) 決算統計資料による。

第6 指摘・要望

令和7年度の各会計の予算執行は、おおむね適正に処理されていることが認められたが、次の各項については、特に留意・改善されるよう要望する。

1 収入未済額について

令和7年度末において各会計の収入未済額（国庫支出金、県支出金の繰越明許費を除く。）の総額は、次表のとおり1,676,063,969円で、前年度に比べて127,512,932円(7.1%)減少している。

収入未済額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
一 般 会 計	1,496,757,827	1,598,708,606	△ 101,950,779	△ 6.4
市 税	104,364,554	150,329,121	△ 45,964,567	△ 30.6
そ の 他	1,392,393,273	1,448,379,485	△ 55,986,212	△ 3.9
特 別 会 計	179,306,142	204,868,295	△ 25,562,153	△ 12.5
国 民 健 康 保 険 事 業	156,652,116	181,451,094	△ 24,798,978	△ 13.7
介 護 保 険 事 業	20,758,344	21,247,419	△ 489,075	△ 2.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,895,682	2,169,782	△ 274,100	△ 12.6
合 計	1,676,063,969	1,803,576,901	△ 127,512,932	△ 7.1

(注) 国庫支出金、県支出金の繰越明許費を除く。

市税と特別会計全体の収入未済額は、11年連続で減少している。これは、関係課間の連携による滞納整理を行うとともに、督促、催告等による新規滞納者を発生させない早期の滞納整理や、防災ラジオ、市公式LINE等の各種広報を利用した納期内納付及び自主納付推奨の周知が収納の成果を挙げていると認められる。

しかし、収入未済額は依然として多額であることから、住民負担の公平性及び自主財源確保の観点からも、これまで以上の徴収努力に加え、関係法令及び小林市債権管理条例に基づく適切な債権管理を行い、収入未済額の縮減に向けた取組を一層推進されたい。

2 不納欠損処分について

令和7年度の不納欠損処分額は、次表のとおり総額86,392,255円で、前年度に比べて31,691,319円(57.9%)増加している。

不納欠損処分額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
一 般 会 計	74,948,076	27,098,523	47,849,553	176.6
市 税	10,234,337	17,789,650	△ 7,555,313	△ 42.5
そ の 他	64,713,739	9,308,873	55,404,866	595.2
特 別 会 計	11,444,179	27,602,413	△ 16,158,234	△ 58.5
国民健康保険事業	9,100,885	25,354,071	△ 16,253,186	△ 64.1
介護保険事業	2,031,794	2,198,742	△ 166,948	△ 7.6
後期高齢者医療事業	311,500	49,600	261,900	528.0
合 計	86,392,255	54,700,936	31,691,319	57.9

上記の不納欠損処分の理由は、主に死亡者、生活困窮者、居所不明者等に係る債権について、滞納処分の執行停止を経て消滅したもの、関係法令に基づき時効により消滅したもの又は小林市債権管理条例に基づき債権放棄したものであり、やむを得ないものと認められる。

不納欠損処分の実施に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、今後とも債務者の収入や生活状況、滞納の経緯や理由の把握に努め、納付に至る相談、指導などを徹底するとともに、安易な債権放棄に繋がることのないよう適正な債権管理に努められたい。

第7 むすび

1 決算の状況

本年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総額が歳入49,103,744千円、歳出47,339,597千円となり、前年度に比べて歳入は3,303,332千円(7.2%)、歳出は2,872,555千円(6.5%)それぞれ増加している。また、実質収支では、一般会計は361,527千円の黒字、特別会計全体は315,498千円の黒字となっている。

(1) 一般会計

歳入面では、一般会計の歳入の自主財源は11,995,604千円で、歳入全体の構成比は33.7%となり、前年度と比べて0.5ポイント上昇している。これは、分担金及び負担金は77,923千円、諸収入は41,414千円減少したものの、市税が

76,639千円、ふるさと寄附金の増加により寄附金が776,297千円、繰越金が576,833千円増加したことが主な要因である。また、自主財源のうち43.4%を占める市税は、市たばこ税は減少したが、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税の増加により76,639千円の増加となっている。なお、市税の収納率は97.9%で、前年度に比べて1.1ポイント上昇している。これは、関係課間の連携による滞納整理を行うとともに、督促、催告等による新規滞納者を発生させない早期の滞納整理の実施や、防災ラジオ、防災メール、市公式LINE、広報紙を利用した納期内納付及び自主納付の促進など収納対策の成果が現れたものとして評価できる。

今後も自主財源の確保においては、収納率の向上と収入未済額の縮減に向けた効率的な収納対策を行い、住民負担の公平性や行政の信頼性の確保に努められたい。また、ふるさと納税については、貴重な財源となるため、今後も積極的な取組に期待したい。

一方、依存財源は23,603,995千円で、歳入全体の構成比は66.3%となり、前年度に比べて0.5ポイント下降している。これは、畜産競争力強化整備事業費補助金、第81回国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金等の増加により県支出金は560,886千円、公園整備事業債、河川等整備事業債等の増加により市債は757,004千円増加したものの、法人事業税交付金が8,684千円、環境性能割交付金が952千円、地方特例交付金が166,816千円減少したこと、及び前述のとおり自主財源が前年度に比べて増加したことが主な要因である。

次に歳出面では、一般会計を性質別で見ると、義務的経費は前年度に比べて28,325千円減少している。これは主に、市債償還額は増加したが、退職手当の減少に伴う人件費が減少したためである。投資的経費は前年度に比べて1,802,051千円増加している。これは、健幸のまちづくり拠点施設整備事業費、畜産競争力強化整備事業費の増加が主な要因である。また、義務的経費及び投資的経費以外のその他の経費は、前年度に比べて1,507,334千円増加している。これは、病院事業会計繰出事業費、ふるさと納税推進事業費の増加が主な要因である。

不用額については、1,588,859千円で、前年度に比べて156,581千円(10.9%)増加している。これは、国の予算の影響や入札残、不測の事態に備えるために確保されていて執行されなかったものが主な要因である。執行率は87.7%となっているが多額であるため、不用額の発生理由を分析し、適切な予算編成及び執行管理に努められたい。

財政指標では、財政力指数は前年度と同じ0.39であり、実質公債費比率は11.9%で、前年度に比べて0.6ポイント下降している。また、経常収支比率は92.1%で、前年度に比べて2.2ポイント下降している。経常収支比率は下降したものの、依然として経常一般財源が乏しい状況にあり、財政構造は硬直化して

いる。

(2) 特別会計

特別会計においては、一般会計から特別会計への繰出金は、前年度に比べて124,681千円増加し、2,617,656千円となっている。本来、特別会計は特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているものである。収納率は、前年度と比べて国民健康保険税は1.8ポイント、介護保険料及び後期高齢者医療保険料は0.1ポイント上昇し、収納対策の成果が現れている。また、国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計においては、医療費適正化や高齢者の自立支援・重度化防止等の取組が評価され、本年度も努力支援交付金が交付されており自主財源確保の努力が伺える。しかし、依然として財政基盤は脆弱であるため、収入未済額の縮減に向けた取組を一層充実されたい。

2 審査意見

「第2次小林市総合計画」の最終年度として、まちづくりの施策大綱である「にぎわい」、「いきいき」、「まなび」、「くらし」の各分野に基づく事業の取組が進められた。令和8年3月には、体育館、健康づくり、子育て支援及び避難所の機能を備えた健幸のまちづくり拠点施設である「ひいらぎアリーナ」が完成し、本市の活性化につながる事が期待される。

市債残高の減少については、財政健全化の取組による成果が現れているものの、物価高騰が長期化する中、人口減少対策、市有施設の老朽化対策及び社会保障の維持と充実等取り組むべき課題は依然として山積みであり、さらには市民の利便性向上、業務の効率化のためのデジタル社会に対応する取組等も不可欠である。

このような状況を踏まえ、令和9年度に開催される「第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会」に向けた整備を着実に進めるとともに、令和8年3月に策定された「第3次小林市総合計画」に掲げる将来都市像の実現と「小林市行財政改革推進プラン2026」に基づく持続可能な行財政経営の確立に向け、限られた資源で最大の事業効果が発揮されるよう、全庁を挙げて取り組まれない。

最後に、令和7年度の工事契約において不適切な事務処理が見られた。これは、業務の進捗管理や、日常のリスクマネジメント等の内部統制が正常に機能していれば未然に防止できるものと考えられる。

今後は、再発防止に向けた研修会や、チェック体制の見直し等の対策を講じるとともに、一層の内部統制を強化・確立し再発防止に取り組み、信頼回復に努められるよう強く求めるものである。

一般會計

第8 一般会計

1 概 要

令和7年度の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
歳 入 決 算 額	35,599,599,204	32,082,336,787	3,517,262,417	11.0
歳 出 決 算 額	34,150,949,709	30,869,889,671	3,281,060,038	10.6
歳入歳出差引額	1,448,649,495	1,212,447,116	236,202,379	19.5
翌年度繰越財源	1,087,122,251	686,285,865	400,836,386	58.4
実 質 収 支	361,527,244	526,161,251	△ 164,634,007	△ 31.3

令和7年度の歳入決算額は、前年度に比べて3,517,262,417円(11.0%)増加している。歳出決算額も3,281,060,038円(10.6%)増加している。

また、令和7年度の歳入歳出差引額から、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は361,527,244円の黒字となっている。

2 歳 入

令和7年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	38,932,333,968	35,023,411,954	3,908,922,014	11.2
調 定 額	37,828,293,949	34,364,798,200	3,463,495,749	10.1
収 入 済 額	35,599,599,204	32,082,336,787	3,517,262,417	11.0
不 納 欠 損 額	74,948,076	27,098,523	47,849,553	176.6
還 付 未 済 額	472,312	196,819	275,493	140.0
収 入 未 済 額	2,154,218,981	2,255,559,709	△ 101,340,728	△ 4.5
予算現額	収入済額との比較 △ 3,332,734,764	△ 2,941,075,167	—	—
に対する収入割合			—	—
調定額に対する収入割合	94.1	93.4	—	—

令和7年度の調定額及び収入済額は、前年度に比べて増加している。

(1) 款別決算の状況

歳入決算額は、款別に見ると次表のとおりであり、前年度に比べて増加している。これは、地方特例交付金、分担金及び負担金、財産収入、諸収入等は減少したが、地方交付税、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰越金、市債等が増加したためである。

款 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年度 款	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	増減率
市 税	5,204,071,715	14.6	5,127,432,558	16.0	76,639,157	1.5
地 方 譲 与 税	320,700,000	0.9	285,321,000	0.9	35,379,000	12.4
利子割交付金	6,932,000	0.0	1,104,000	0.0	5,828,000	527.9
配当割交付金	25,151,000	0.1	24,213,000	0.1	938,000	3.9
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	36,389,000	0.1	23,812,000	0.1	12,577,000	52.8
法 人 事 業 税 交 付 金	72,662,000	0.2	81,346,000	0.2	△ 8,684,000	△ 10.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,228,886,000	3.5	1,137,948,000	3.5	90,938,000	8.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	5,299,952	0.0	5,298,496	0.0	1,456	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	17,919,000	0.0	18,871,000	0.0	△ 952,000	△ 5.0
地方特例交付金	23,814,000	0.1	190,630,000	0.6	△ 166,816,000	△ 87.5
地 方 交 付 税	9,253,480,000	26.0	8,909,235,000	27.8	344,245,000	3.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,992,000	0.0	5,260,000	0.0	△ 268,000	△ 5.1
分 担 金 及 び 負 担 金	298,264,269	0.8	376,187,094	1.2	△ 77,922,825	△ 20.7
使 用 料 及 び 手 数 料	158,608,811	0.4	165,782,697	0.5	△ 7,173,886	△ 4.3
国 庫 支 出 金	6,541,650,696	18.4	5,991,900,793	18.7	549,749,903	9.2
県 支 出 金	3,189,219,136	9.0	2,628,332,571	8.2	560,886,565	21.3
財 産 収 入	68,887,915	0.2	84,020,982	0.3	△ 15,133,067	△ 18.0
寄 附 金	2,134,906,367	6.0	1,358,609,222	4.2	776,297,145	57.1
繰 入 金	1,385,057,714	3.9	1,336,747,888	4.2	48,309,826	3.6
繰 越 金	1,212,447,116	3.4	635,614,257	2.0	576,832,859	90.8
諸 収 入	1,533,360,513	4.3	1,574,774,229	4.9	△ 41,413,716	△ 2.6
市 債	2,876,900,000	8.1	2,119,896,000	6.6	757,004,000	35.7
歳 入 合 計	35,599,599,204	100.0	32,082,336,787	100.0	3,517,262,417	11.0

（２）歳入決算額財源別状況

歳入決算額は、自主・依存財源別に見ると次表のとおりであり、自主財源は前年度に比べて増加している。これは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は減少したが、市税、寄附金、繰入金、繰越金が増加したためである。

依存財源も、前年度に比べて増加している。これは、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金等は減少したが、国庫支出金、県支出金、市債等が増加したためである。

自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自 主 財 源	11,995,604	33.7	10,659,169	33.2	1,336,435	12.5
依 存 財 源	23,603,995	66.3	21,423,168	66.8	2,180,827	10.2
合 計	35,599,599	100.0	32,082,337	100.0	3,517,262	11.0

歳入決算額は、特定・一般財源別に見ると次表のとおりであり、特定財源は前年度に比べて増加している。これは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は減少したが、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金、市債が増加したためである。

一般財源も、前年度に比べて増加している。これは、法人事業税交付金、地方特例交付金、市債等は減少したが、地方消費税交付金、地方交付税、繰越金等が増加したためである。

特定財源及び一般財源別年度比較表

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
特 定 財 源	18,135,163	50.9	15,554,482	48.5	2,580,681	16.6
一 般 財 源	17,464,436	49.1	16,527,855	51.5	936,581	5.7
合 計	35,599,599	100.0	32,082,337	100.0	3,517,262	11.0

(3) 各款の執行状況

各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	5, 0 0 8, 4 7 8, 0 0 0円
調 定 額	5, 3 1 8, 2 0 2, 0 9 4円
収 入 済 額	5, 2 0 4, 0 7 1, 7 1 5円
還 付 未 済 額	4 6 8, 5 1 2円
不 納 欠 損 額	1 0, 2 3 4, 3 3 7円
収 入 未 済 額	1 0 4, 3 6 4, 5 5 4円

収入済額は、予算現額に対し103.9%、調定額に対し97.9%の収入率で、歳入総額に占める割合は14.6%である。

(1) 収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度
現年課税分	5, 167, 835, 615	5, 128, 240, 021	29, 894	40, 034, 212	99. 2	99. 1	99. 0
滞納繰越分	150, 366, 479	75, 831, 694	10, 204, 443	64, 330, 342	50. 4	26. 3	25. 0
合 計	5, 318, 202, 094	5, 204, 071, 715	10, 234, 337	104, 364, 554	97. 9	96. 8	96. 5

市税の収納率は、97.9%で、前年度に比べて1.1ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度に比べて45,964,567円(30.6%)減少している。これは、現年課税分が6,716,071円(14.4%)、滞納繰越分が39,248,496円(37.9%)減少したためである。

(2) 税目別収入状況

(単位：円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増減率
市 民 税	1, 941, 294, 514	37. 3	1, 934, 212, 736	37. 7	7, 081, 778	0. 4
固 定 資 産 税	2, 512, 107, 374	48. 3	2, 440, 562, 983	47. 6	71, 544, 391	2. 9
軽 自 動 車 税	211, 669, 332	4. 1	209, 782, 328	4. 1	1, 887, 004	0. 9
市 た ば こ 税	369, 631, 772	7. 1	374, 951, 494	7. 3	△ 5, 319, 722	△ 1. 4
都 市 計 画 税	169, 368, 723	3. 2	167, 923, 017	3. 3	1, 445, 706	0. 9
合 計	5, 204, 071, 715	100. 0	5, 127, 432, 558	100. 0	76, 639, 157	1. 5

令和7年度市税の収入済額は、前年度に比べて増加している。これは、市たばこ税は減少したが、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が増加したためである。

(3) 不納欠損処分状況

不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

税 目 \ 年 度	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	189	2,177,336	55	2,025,265	134	152,071
固 定 資 産 税	587	7,057,199	194	14,526,905	393	△ 7,469,706
軽 自 動 車 税	106	635,181	118	664,800	△ 12	△ 29,619
都 市 計 画 税	184	364,621	51	572,680	133	△ 208,059
合 計	1,066	10,234,337	418	17,789,650	648	△ 7,555,313

(注) 件数は、納税義務者数である。

令和7年度の不納欠損処分は、前年度に比べて件数は増加したが、金額は減少している。

不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定によるものであるが、市税は歳入の根幹をなす貴重な財源であるため、今後とも安易な不納欠損処分に至らないよう、収入未済額の早期回収や新たな滞納発生の抑制に万全を期されたい。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	351,587,000円
調 定 額	320,700,000円
収 入 済 額	320,700,000円

収入済額は、予算現額に対し91.2%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると35,379,000円(12.4%)増加している。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	1,264,000円
調 定 額	6,932,000円
収 入 済 額	6,932,000円

収入済額は、予算現額に対し548.4%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると5,828,000円(527.9%)増加している。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	14,132,000円
調 定 額	25,151,000円
収 入 済 額	25,151,000円

収入済額は、予算現額に対し178.0%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると938,000円(3.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	13,993,000円
調 定 額	36,389,000円
収 入 済 額	36,389,000円

収入済額は、予算現額に対し260.1%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると12,577,000円(52.8%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	68,236,000円
調 定 額	72,662,000円
収 入 済 額	72,662,000円

収入済額は、予算現額に対し106.5%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると8,684,000円(10.7%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,108,037,000円
調 定 額	1,228,886,000円
収 入 済 額	1,228,886,000円

収入済額は、予算現額に対し110.9%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると90,938,000円(8.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	5,606,000円
調 定 額	5,299,952円
収 入 済 額	5,299,952円

収入済額は、予算現額に対し94.5%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると1,456円(0.0%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	25,306,000円
調 定 額	17,919,000円
収 入 済 額	17,919,000円

収入済額は、予算現額に対し70.8%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると952,000円(5.0%)減少している。

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	32,440,000円
調 定 額	23,814,000円
収 入 済 額	23,814,000円

収入済額は、予算現額に対し73.4%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると166,816,000円(87.5%)減少している。

第11款 地方交付税

予 算 現 額	9,226,512,000円
調 定 額	9,253,480,000円
収 入 済 額	9,253,480,000円

収入済額は、予算現額に対し100.3%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると344,245,000円(3.9%)増加している。

最近3か年の普通交付税及び特別交付税の状況は、次表のとおりである。
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
普 通 交 付 税	8,246,512	89.1	7,908,561	88.8	7,874,774	89.0
特 別 交 付 税	1,006,968	10.9	1,000,674	11.2	970,068	11.0
合 計	9,253,480	100.0	8,909,235	100.0	8,844,842	100.0

第12款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	7, 0 0 0, 0 0 0 円
調 定 額	4, 9 9 2, 0 0 0 円
収 入 済 額	4, 9 9 2, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し71.3%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると268,000円(5.1%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

予 算 現 額	3 6 6, 5 5 6, 0 0 0 円
調 定 額	2 9 9, 4 8 6, 5 1 2 円
収 入 済 額	2 9 8, 2 6 4, 2 6 9 円
収 入 未 済 額	1, 2 2 2, 2 4 3 円

収入済額は、予算現額に対し81.4%、調定額に対し99.6%の収入率で、前年度と比較すると77,922,825円(20.7%)減少している。

収入未済額は、全て民生費負担金であり、前年度に比べて96,007円(7.3%)減少している。

第14款 使用料及び手数料

予 算 現 額	1 6 8, 7 8 4, 0 0 0 円
調 定 額	2 2 2, 9 9 2, 8 1 1 円
収 入 済 額	1 5 8, 6 0 8, 8 1 1 円
還 付 未 済 額	3, 8 0 0 円
不 納 欠 損 額	3 0, 4 0 0 円
収 入 未 済 額	6 4, 3 5 7, 4 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し94.0%、調定額に対し71.1%の収入率で、前年度と比較すると7,173,886円(4.3%)減少している。これは主に、土木使用料が4,190,685円(4.1%)、総務手数料が2,524,437円(10.3%)減少したためである。

不納欠損額及び収入未済額は、全て土木使用料（住宅使用料）である。収入未済額は前年度に比べて4,495,600円(7.5%)増加している。

使用料及び手数料の目別年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料目別年度比較表

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	5,538,565	5,307,026	231,539	4.4
	民 生 使 用 料	345,550	348,340	△ 2,790	△ 0.8
	衛 生 使 用 料	220,979	630,999	△ 410,020	△ 65.0
	農 林 水 産 業 使 用 料	2,026,656	2,076,432	△ 49,776	△ 2.4
	商 工 使 用 料	396,220	410,270	△ 14,050	△ 3.4
	土 木 使 用 料	98,853,176	103,043,861	△ 4,190,685	△ 4.1
	教 育 使 用 料	25,926,402	25,999,929	△ 73,527	△ 0.3
	計	133,307,548	137,816,857	△ 4,509,309	△ 3.3
手 数 料	総 務 手 数 料	22,099,123	24,623,560	△ 2,524,437	△ 10.3
	衛 生 手 数 料	3,181,440	3,316,480	△ 135,040	△ 4.1
	土 木 手 数 料	20,700	25,800	△ 5,100	△ 19.8
	計	25,301,263	27,965,840	△ 2,664,577	△ 9.5
合 計		158,608,811	165,782,697	△ 7,173,886	△ 4.3

住宅使用料年度別収入未済額は、次表のとおりである。

住宅使用料年度別収入未済額

(単位：件・円)

区 分	平成25年度以前	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数	258	36	34	24	28	35	28
金額	26,416,100	3,302,000	3,191,400	1,805,500	2,038,200	2,610,500	2,282,800

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計
件数	33	32	33	35	51	62	689
金額	2,200,800	2,453,700	2,385,400	3,581,800	5,417,800	6,667,600	64,353,600

(注) 件数は、延入居戸数である。

第15款 国庫支出金

予 算 現 額	7, 4 2 7, 2 8 7, 1 0 3 円
調 定 額	7, 3 4 2, 2 6 2, 5 9 0 円
収 入 済 額	6, 5 4 1, 6 5 0, 6 9 6 円
収 入 未 済 額	8 0 0, 6 1 1, 8 9 4 円

収入済額は、予算現額に対し88.1%、調定額に対し89.1%の収入率で、前年度と比較すると549,749,903円(9.2%)増加している。これは主に、災害復旧費国庫負担金は114,590,140円(77.9%)、総務費国庫補助金は330,137,475円(32.6%)減少したが、民生費国庫負担金が257,055,967円(7.2%)、民生費国庫補助金が29,671,000円(9.6%)、衛生費国庫補助金が10,133,000円(18.0%)、土木費国庫補助金が694,946,000円(79.3%)増加したためである。なお、土木費国庫補助金の増加は、都市計画費補助金の社会資本整備総合交付金が600,738,000円増加したことが主な要因である。

国庫負担金、国庫補助金、委託金の年度別比較は、次表のとおりである。

国庫負担金、国庫補助金、委託金年度別比較表

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	3,832,152,626	3,575,096,659	257,055,967	7.2
	衛生費国庫負担金	1,215,000	1,215,000	0	0.0
	災害復旧費国庫負担金	32,414,900	147,005,040	△ 114,590,140	△ 77.9
	計	3,865,782,526	3,723,316,699	142,465,827	3.8
国庫補助金	総務費国庫補助金	681,096,237	1,011,233,712	△ 330,137,475	△ 32.6
	民生費国庫補助金	337,255,000	307,584,000	29,671,000	9.6
	衛生費国庫補助金	66,316,000	56,183,000	10,133,000	18.0
	土木費国庫補助金	1,570,976,000	876,030,000	694,946,000	79.3
	教育費国庫補助金	787,545	2,534,544	△ 1,746,999	△ 68.9
	農林水産業費国庫補助金	3,427,881	0	3,427,881	皆増
	計	2,659,858,663	2,253,565,256	406,293,407	18.0
委託金	総務費委託金	1,104,000	479,000	625,000	130.5
	民生費委託金	14,905,507	14,539,838	365,669	2.5
	計	16,009,507	15,018,838	990,669	6.6
合 計		6,541,650,696	5,991,900,793	549,749,903	9.2

第16款 県支出金

予 算 現 額	4, 3 0 7, 9 2 0, 0 0 0 円
調 定 額	3, 3 9 5, 8 7 4, 1 3 6 円
収 入 済 額	3, 1 8 9, 2 1 9, 1 3 6 円
収 入 未 済 額	2 0 6, 6 5 5, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し74.0%、調定額に対し93.9%の収入率で、前年度と比較すると560,886,565円(21.3%)増加している。これは主に、総務費県負担金は6,632,182円(77.4%)、災害復旧費県補助金は67,461,000円(34.6%)減少したが、農林水産業費県補助金が262,318,444円(81.9%)、教育費県補助金が255,720,344円(352.7%)増加したためである。

県負担金、県補助金、委託金の年度別比較は、次表のとおりである。

県負担金、県補助金、委託金年度別比較表

(単位：円・%)

項 目		年 度	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
					金 額	増減率
県負担金	民 生 費 県 負 担 金		1,512,648,932	1,505,169,974	7,478,958	0.5
	衛 生 費 県 負 担 金		1,012,500	1,012,500	0	0.0
	教 育 費 県 負 担 金		3,281,125	3,261,211	19,914	0.6
	総 務 費 県 負 担 金		1,941,946	8,574,128	△ 6,632,182	△ 77.4
	計		1,518,884,503	1,518,017,813	866,690	0.1
県補助金	総 務 費 県 補 助 金		114,849,818	84,302,000	30,547,818	36.2
	民 生 費 県 補 助 金		271,090,178	260,580,935	10,509,243	4.0
	衛 生 費 県 補 助 金		26,186,000	28,190,000	△ 2,004,000	△ 7.1
	農林水産業費県補助金		582,501,221	320,182,777	262,318,444	81.9
	商 工 費 県 補 助 金		27,092,877	25,817,000	1,275,877	4.9
	教 育 費 県 補 助 金		328,233,662	72,513,318	255,720,344	352.7
	土 木 費 県 補 助 金		35,282,000	17,247,000	18,035,000	104.6
	消 防 費 県 補 助 金		1,054,000	446,000	608,000	136.3
	災害復旧費県補助金		127,341,000	194,802,000	△ 67,461,000	△ 34.6
	計		1,513,630,756	1,004,081,030	509,549,726	50.7
委託金	総 務 費 委 託 金		140,271,849	90,636,067	49,635,782	54.8
	農林水産業費委託金		1,232,000	1,210,000	22,000	1.8
	商 工 費 委 託 金		345,400	0	345,400	皆増
	土 木 費 委 託 金		259,600	242,000	17,600	7.3
	教 育 費 委 託 金		14,595,028	14,145,661	449,367	3.2
	計		156,703,877	106,233,728	50,470,149	47.5
合 計			3,189,219,136	2,628,332,571	560,886,565	21.3

第17款 財産収入

予 算 現 額	55,447,000円
調 定 額	71,109,167円
収 入 済 額	68,887,915円
収 入 未 済 額	2,221,252円

収入済額は、予算現額に対し124.2%、調定額に対し96.9%の収入率で、前年度と比較すると15,133,067円(18.0%)減少している。これは主に、不動産売払収入が25,014,163円(40.4%)減少したためである。

第18款 寄 附 金

予 算 現 額	2,222,175,000円
調 定 額	2,134,906,367円
収 入 済 額	2,134,906,367円

収入済額は、予算現額に対し96.1%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると776,297,145円(57.1%)増加している。これは主に、指定寄附金が777,797,145円(57.3%)増加したためである。

第19款 繰 入 金

予 算 現 額	1,578,904,000円
調 定 額	1,385,057,714円
収 入 済 額	1,385,057,714円

収入済額は、予算現額に対し87.7%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると48,309,826円(3.6%)増加している。これは主に、介護保険事業特別会計繰入金は20,443,135円(34.9%)、森林環境譲与税基金繰入金は14,229,136円(26.9%)、退職手当基金繰入金は63,063,403円(74.3%)減少したが、公共施設整備基金繰入金が111,670,449円(162.0%)増加したためである。

第20款 繰 越 金

予 算 現 額	1,199,377,865円
調 定 額	1,212,447,116円
収 入 済 額	1,212,447,116円

収入済額は、予算現額に対し101.1%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると576,832,859円(90.8%)増加している。

第21款 諸 収 入

予 算 現 額	1, 5 5 0, 3 9 2, 0 0 0 円
調 定 額	2, 5 7 2, 8 3 0, 4 9 0 円
収 入 済 額	1, 5 3 3, 3 6 0, 5 1 3 円
不 納 欠 損 額	6 4, 6 8 3, 3 3 9 円
収 入 未 済 額	9 7 4, 7 8 6, 6 3 8 円

収入済額は、予算現額に対し98.9%、調定額に対し59.6%の収入率で、前年度と比較すると41,413,716円(2.6%)減少している。

収入未済額は、主に優良肉用雌牛購入資金貸付金元利収入18,803,000円、乳用哺育素牛購入資金貸付金元利収入2,267,000円、住宅新築資金等貸付金元利収入890,259,295円、奨学金貸付金元利収入2,394,500円、商工業貸付金元利収入13,500,000円、雑入46,975,343円であり、前年度に比べて50,292,797円(4.9%)減少している。

不納欠損額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入63,719,745円、馬購入資金貸付金元利収入963,594円であり、前年度に比べて55,626,617円(614.2%)増加している。

収入済額の項別年度比較及び住宅新築資金等貸付金収入未済額年度別内訳は、次表のとおりである。

項 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
延滞金，加算金及び過料	2,467,009	4,385,683	△ 1,918,674	△ 43.7
市 預 金 利 子	50,429	27,317	23,112	84.6
貸 付 金 元 利 収 入	1,265,708,367	1,292,841,614	△ 27,133,247	△ 2.1
受 託 事 業 収 入	128,388,995	134,559,216	△ 6,170,221	△ 4.6
雑 入	136,745,713	142,960,399	△ 6,214,686	△ 4.3
合 計	1,533,360,513	1,574,774,229	△ 41,413,716	△ 2.6

住宅新築資金等貸付金収入未済額年度別内訳表

(単位：円)

資 金 名	昭和52年度	昭和53年度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
新 築 資 金	83,628	788,690	1,561,361	2,670,503	4,259,689	5,128,471
改 修 資 金	0	0	0	203,488	208,488	204,637
宅地取得資金	0	138,577	451,584	832,736	1,444,097	1,872,695
公 正 証 書	0	0	0	0	0	0
合 計	83,628	927,267	2,012,945	3,706,727	5,912,274	7,205,803

資 金 名	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
新 築 資 金	5,886,072	6,388,324	6,815,753	7,955,780	8,641,860	8,735,188
改 修 資 金	499,906	742,960	1,033,943	1,461,974	1,945,896	1,945,896
宅地取得資金	2,153,082	2,630,583	2,869,944	3,168,456	3,443,746	3,691,774
公 正 証 書	0	0	0	0	837,000	1,666,000
合 計	8,539,060	9,761,867	10,719,640	12,586,210	14,868,502	16,038,858

資 金 名	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
新 築 資 金	9,025,092	9,025,092	9,276,007	9,513,584	10,053,164	10,101,816
改 修 資 金	1,997,254	2,519,447	2,698,881	2,906,720	3,234,615	3,375,224
宅地取得資金	3,893,640	3,893,640	3,893,640	4,038,954	4,626,032	4,628,592
公 正 証 書	3,002,073	3,247,918	3,702,000	6,114,791	4,187,000	5,885,347
合 計	17,918,059	18,686,097	19,570,528	22,574,049	22,100,811	23,990,979

資 金 名	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
新 築 資 金	9,977,232	9,028,632	9,028,632	9,028,632	9,028,632	9,080,062
改 修 資 金	3,253,548	3,253,548	2,991,228	2,602,622	1,717,952	965,043
宅地取得資金	4,628,592	4,638,301	4,699,332	4,699,332	4,699,332	4,705,952
公 正 証 書	23,143,177	7,135,721	5,046,869	7,156,198	4,682,000	13,919,880
合 計	41,002,549	24,056,202	21,766,061	23,486,784	20,127,916	28,670,937

資 金 名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
新 築 資 金	9,348,864	9,348,864	8,703,402	6,677,094	5,103,072	4,092,347
改 修 資 金	227,251	0	0	0	0	0
宅地取得資金	4,856,820	4,856,820	4,676,413	3,842,488	3,228,432	2,670,844
公 正 証 書	4,802,000	4,802,000	64,692,484	24,148,788	98,942,278	95,349,855
合 計	19,234,935	19,007,684	78,072,299	34,668,370	107,273,782	102,113,046

資 金 名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合 計
新 築 資 金	3,001,219	1,181,020	383,232	191,463	219,112,473
改 修 資 金	0	0	0	0	39,990,521
宅地取得資金	1,981,939	808,722	262,488	131,090	103,058,669
公 正 証 書	53,382,417	28,286,190	47,899,559	16,066,087	528,097,632
合 計	58,365,575	30,275,932	48,545,279	16,388,640	890,259,295

第22款 市 債

予 算 現 額	4, 1 9 2, 9 0 0, 0 0 0 円
調 定 額	2, 8 7 6, 9 0 0, 0 0 0 円
収 入 済 額	2, 8 7 6, 9 0 0, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し68.6%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると757,004,000円(35.7%)増加している。

市債の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
総 務 債	55,100	70,700	△ 15,600	△ 22.1
民 生 債	800	21,700	△ 20,900	△ 96.3
衛 生 債	1,600	7,000	△ 5,400	△ 77.1
農 林 水 産 業 債	247,600	304,600	△ 57,000	△ 18.7
商 工 債	31,700	38,300	△ 6,600	△ 17.2
土 木 債	2,334,600	1,363,600	971,000	71.2
消 防 債	5,600	38,300	△ 32,700	△ 85.4
教 育 債	82,800	93,500	△ 10,700	△ 11.4
災 害 復 旧 債	117,100	145,600	△ 28,500	△ 19.6
臨 時 財 政 対 策 債	0	36,596	△ 36,596	皆減
合 計	2,876,900	2,119,896	757,004	35.7

3 歳 出

令和7年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年 度	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
予 算 現 額 (A)		38,932,333,968	35,023,411,954	3,908,922,014	11.2
支 出 済 額 (B)		34,150,949,709	30,869,889,671	3,281,060,038	10.6
翌年度繰越額 (C)		3,192,524,776	2,721,243,968	471,280,808	17.3
不 用 額 (A)－(B)－(C)		1,588,859,483	1,432,278,315	156,581,168	10.9
執 行 率 (B) / (A)		87.7	88.1	△ 0.4 ポイント	

支出済額は、予算現額に対し87.7%の執行率となっている。

(1) 款別決算の状況

支出済額は、前年度と比較すると増加している。これは、災害復旧費、諸支出金は減少したが、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費が増加したためである。

また、歳出の決算総額に占める割合（構成比）の大きいものは、民生費、総務費、土木費、農林水産業費である。

款別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	年 度	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費		182,123,751	0.5	181,612,133	0.6	511,618	0.3
総 務 費		5,549,618,802	16.3	4,855,460,564	15.7	694,158,238	14.3
民 生 費		11,135,218,664	32.6	10,968,071,647	35.5	167,147,017	1.5
衛 生 費		2,282,413,906	6.7	1,874,135,595	6.1	408,278,311	21.8
農林水産業費		3,092,689,358	9.1	2,957,855,756	9.6	134,833,602	4.6
商 工 費		760,005,707	2.2	686,517,431	2.2	73,488,276	10.7
土 木 費		4,803,998,677	14.1	3,108,514,967	10.1	1,695,483,710	54.5
消 防 費		764,261,407	2.2	763,184,739	2.5	1,076,668	0.1
教 育 費		2,221,478,396	6.5	1,943,299,793	6.3	278,178,603	14.3
災 害 復 旧 費		312,320,512	0.9	495,643,974	1.6	△ 183,323,462	△ 37.0
公 債 費		3,037,553,807	8.9	3,026,304,694	9.8	11,249,113	0.4
諸 支 出 金		9,266,722	0.0	9,288,378	0.0	△ 21,656	△ 0.2
歳 出 合 計		34,150,949,709	100.0	30,869,889,671	100.0	3,281,060,038	10.6

(2) 性質別決算の状況

ア 義務的経費

義務的経費は、14,341,406千円で歳出総額に占める割合は42.0%となっている。前年度と比較すると28,325千円(0.2%)減少している。これは、公債費は11,249千円(0.4%)増加したが、人件費が38,998千円(1.0%)、扶助費が576千円(0.0%)減少したためである。

イ 投資的経費

投資的経費は、5,667,936千円で歳出総額に占める割合は16.6%となっている。前年度と比較すると1,802,051千円(46.6%)増加している。これは、災害復旧事業費は177,680千円(37.6%)減少したが、普通建設事業費が1,979,731千円(58.4%)増加したためである。

ウ その他の経費

その他の経費は、14,141,608千円で歳出総額に占める割合は41.4%となっている。前年度と比較すると1,507,334千円(11.9%)増加している。これは、投資・出資金・貸付金は36,594千円(2.8%)減少したが、物件費が329,125千円(9.6%)、維持補修費が70千円(0.1%)、補助費等が714,752千円(17.1%)、積立金が374,815千円(31.8%)、繰出金が125,166千円(5.0%)増加したためである。

性質別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減率
義務的経費	人 件 費	3,941,898	11.5	3,980,896	12.9	△ 38,998	△ 1.0
	扶 助 費	7,361,954	21.6	7,362,530	23.9	△ 576	△ 0.0
	公 債 費	3,037,554	8.9	3,026,305	9.8	11,249	0.4
	計	14,341,406	42.0	14,369,731	46.6	△ 28,325	△ 0.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	5,372,464	15.7	3,392,733	11.0	1,979,731	58.4
	災 害 復 旧 事 業 費	295,472	0.9	473,152	1.5	△ 177,680	△ 37.6
	計	5,667,936	16.6	3,865,885	12.5	1,802,051	46.6
その他の経費	物 件 費	3,758,062	11.0	3,428,937	11.1	329,125	9.6
	維 持 補 修 費	65,230	0.2	65,160	0.2	70	0.1
	補 助 費 等	4,894,582	14.3	4,179,830	13.5	714,752	17.1
	積 立 金	1,554,774	4.6	1,179,959	3.8	374,815	31.8
	投資・出資金・貸付金	1,255,527	3.7	1,292,121	4.2	△ 36,594	△ 2.8
	繰 出 金	2,613,433	7.6	2,488,267	8.1	125,166	5.0
	計	14,141,608	41.4	12,634,274	40.9	1,507,334	11.9
歳 出 合 計		34,150,950	100.0	30,869,890	100.0	3,281,060	10.6

(注) 決算統計資料による。

(3) 各款の執行状況

各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	1 8 4, 2 3 0, 0 0 0 円
支 出 済 額	1 8 2, 1 2 3, 7 5 1 円
不 用 額	2, 1 0 6, 2 4 9 円

支出済額は、予算現額に対し98.9%の執行率で、前年度と比較すると511,618円(0.3%)増加している。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	6, 2 9 3, 4 5 8, 1 4 1 円
支 出 済 額	5, 5 4 9, 6 1 8, 8 0 2 円
翌年度繰越額	1 4, 9 0 7, 8 0 0 円
不 用 額	7 2 8, 9 3 1, 5 3 9 円

支出済額は、予算現額に対し88.2%の執行率で、前年度と比較すると694,158,238円(14.3%)増加している。これは主に、一般管理費は89,228,353円(7.7%)、賦課徴収費は140,951,364円(32.6%)減少しているが、電子計算管理費が48,612,068円(32.5%)、諸費（未来まち創生基金積立事業費、ふるさと納税推進事業費等）が790,295,581円(51.2%)、選挙執行費が31,316,872円(141.7%)増加したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項	目	年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
					金 額	増減率
総務管理費	一 般 管 理 費		1, 072, 692, 476	1, 161, 920, 829	△ 89, 228, 353	△ 7. 7
	文 書 広 報 費		44, 084, 210	43, 474, 122	610, 088	1. 4
	財 政 管 理 費		4, 161, 700	4, 375, 160	△ 213, 460	△ 4. 9
	会 計 管 理 費		13, 997, 692	11, 091, 378	2, 906, 314	26. 2
	財 産 管 理 費		485, 661, 176	493, 902, 966	△ 8, 241, 790	△ 1. 7
	企 画 費		447, 944, 057	455, 829, 851	△ 7, 885, 794	△ 1. 7
	電 子 計 算 管 理 費		198, 340, 531	149, 728, 463	48, 612, 068	32. 5
	支 所 及 び 出 張 所 費		7, 287, 835	8, 965, 318	△ 1, 677, 483	△ 18. 7
	公 平 委 員 会 費		170, 950	131, 800	39, 150	29. 7
	消 費 者 保 護 対 策 費		6, 215, 926	6, 430, 874	△ 214, 948	△ 3. 3
	公 害 対 策 費		3, 903, 304	4, 328, 381	△ 425, 077	△ 9. 8
	交 通 安 全 対 策 費		3, 739, 091	3, 701, 356	37, 735	1. 0
	地 籍 調 査 費		102, 568, 603	64, 017, 271	38, 551, 332	60. 2
	諸 費		2, 332, 871, 945	1, 542, 576, 364	790, 295, 581	51. 2
	環 境 保 全 対 策 費		1, 953, 600	1, 854, 600	99, 000	5. 3
	計		4, 725, 593, 096	3, 952, 328, 733	773, 264, 363	19. 6
徴税費	税 務 総 務 費		220, 259, 130	217, 029, 196	3, 229, 934	1. 5
	賦 課 徴 収 費		290, 947, 565	431, 898, 929	△ 140, 951, 364	△ 32. 6
	計		511, 206, 695	648, 928, 125	△ 137, 721, 430	△ 21. 2
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費		177, 904, 017	169, 229, 144	8, 674, 873	5. 1
選挙費	選 挙 管 理 委 員 会 費		17, 691, 347	17, 508, 505	182, 842	1. 0
	選 挙 啓 発 費		0	182, 350	△ 182, 350	皆減
	選 挙 執 行 費		53, 411, 137	22, 094, 265	31, 316, 872	141. 7
	計		71, 102, 484	39, 785, 120	31, 317, 364	78. 7
統計調査費	統 計 調 査 総 務 費		8, 259, 392	8, 360, 495	△ 101, 103	△ 1. 2
	基 幹 統 計 費		28, 384, 008	8, 884, 877	19, 499, 131	219. 5
	計		36, 643, 400	17, 245, 372	19, 398, 028	112. 5
監査委員費	監 査 委 員 費		27, 169, 110	27, 944, 070	△ 774, 960	△ 2. 8
合 計			5, 549, 618, 802	4, 855, 460, 564	694, 158, 238	14. 3

第3款 民 生 費

予 算 現 額	1 1, 4 5 4, 9 7 2, 5 4 8 円
支 出 済 額	1 1, 1 3 5, 2 1 8, 6 6 4 円
翌年度繰越額	3 4, 2 8 7, 2 1 0 円
不 用 額	2 8 5, 4 6 6, 6 7 4 円

支出済額は、予算現額に対し97.2%の執行率で、前年度と比較すると167,147,017円(1.5%)増加している。これは主に、社会福祉総務費は366,602,373円(28.6%)、児童福祉施設費は65,078,570円(2.7%)、災害救助費は33,110,773円(96.1%)減少したが、障害者福祉費が159,032,686円(7.2%)、児童福祉総務費が176,892,873円(74.3%)、児童措置費が180,314,109円(19.0%)増加したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	913,560,360	1,280,162,733	△ 366,602,373	△ 28.6
	国民年金費	22,926,446	27,329,904	△ 4,403,458	△ 16.1
	障害者福祉費	2,367,185,009	2,208,152,323	159,032,686	7.2
	老人福祉費	1,432,860,342	1,373,726,253	59,134,089	4.3
	後期高齢者医療費	1,074,292,697	1,026,902,172	47,390,525	4.6
	計	5,810,824,854	5,916,273,385	△ 105,448,531	△ 1.8
児童福祉費	児童福祉総務費	414,923,356	238,030,483	176,892,873	74.3
	児童措置費	1,128,894,852	948,580,743	180,314,109	19.0
	保育所費	355,944,722	350,539,468	5,405,254	1.5
	母子等福祉費	152,574,931	159,799,299	△ 7,224,368	△ 4.5
	児童福祉施設費	2,324,677,051	2,389,755,621	△ 65,078,570	△ 2.7
	児童遊園費	3,790,751	3,646,409	144,342	4.0
	計	4,380,805,663	4,090,352,023	290,453,640	7.1
生活保護費	生活保護総務費	91,462,632	75,922,315	15,540,317	20.5
	扶助費	850,783,354	851,070,990	△ 287,636	△ 0.0
	計	942,245,986	926,993,305	15,252,681	1.6
災害救助費	災害救助費	1,342,161	34,452,934	△ 33,110,773	△ 96.1
合 計		11,135,218,664	10,968,071,647	167,147,017	1.5

第4款 衛生費

予 算 現 額	2, 4 7 6, 6 4 5, 7 9 0 円
支 出 済 額	2, 2 8 2, 4 1 3, 9 0 6 円
翌年度繰越額	5 5, 4 5 3, 6 0 1 円
不 用 額	1 3 8, 7 7 8, 2 8 3 円

支出済額は、予算現額に対し92.2%の執行率で、前年度と比較すると408,278,311円(21.8%)増加している。

歳出総額の47.4%を他会計への繰出金が占めており、内訳は、病院事業会計に916,378,000円、水道事業会計に164,690,000円である。

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	3, 2 6 4, 9 2 0, 7 5 1 円
支 出 済 額	3, 0 9 2, 6 8 9, 3 5 8 円
翌年度繰越額	3 6, 1 6 2, 4 7 0 円
不 用 額	1 3 6, 0 6 8, 9 2 3 円

支出済額は、予算現額に対し94.7%の執行率で、前年度と比較すると134,833,602円(4.6%)増加している。これは主に、農地費は122,351,908円(23.2%)、林業総務費は23,246,240円(15.7%)、林業振興費は7,712,463円(5.6%)減少したが、農業振興費が44,222,114円(14.1%)、畜産業費が249,669,522円(16.3%)増加したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目		年 度		比 較 増 減	
		令和7年度	令和6年度	金 額	増減率
農 業 費	農 業 委 員 会 費	82,929,098	82,737,877	191,221	0.2
	農 業 総 務 費	185,563,068	190,458,971	△ 4,895,903	△ 2.6
	農 業 振 興 費	357,660,097	313,437,983	44,222,114	14.1
	畜 産 業 費	1,783,557,300	1,533,887,778	249,669,522	16.3
	農 地 費	404,650,819	527,002,727	△ 122,351,908	△ 23.2
	牧 場 管 理 費	4,500,000	5,273,131	△ 773,131	△ 14.7
	計	2,818,860,382	2,652,798,467	166,061,915	6.3
林 業 費	林 業 総 務 費	125,069,183	148,315,423	△ 23,246,240	△ 15.7
	林 業 振 興 費	131,069,742	138,782,205	△ 7,712,463	△ 5.6
	造 林 事 業 費	16,820,051	17,089,661	△ 269,610	△ 1.6
	計	272,958,976	304,187,289	△ 31,228,313	△ 10.3
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	870,000	870,000	0	0.0
合 計		3,092,689,358	2,957,855,756	134,833,602	4.6

第6款 商 工 費

予 算 現 額	1, 3 8 2, 3 4 4, 6 0 9 円
支 出 済 額	7 6 0, 0 0 5, 7 0 7 円
翌年度繰越額	6 0 1, 2 8 0, 6 7 3 円
不 用 額	2 1, 0 5 8, 2 2 9 円

支出済額は、予算現額に対し55.0%の執行率で、前年度と比較すると73,488,276円(10.7%)増加している。

第7款 土 木 費

予 算 現 額	6, 4 0 2, 7 9 8, 2 2 0 円
支 出 済 額	4, 8 0 3, 9 9 8, 6 7 7 円
翌年度繰越額	1, 4 8 1, 4 4 1, 0 3 2 円
不 用 額	1 1 7, 3 5 8, 5 1 1 円

支出済額は、予算現額に対し75.0%の執行率で、前年度と比較すると1,695,483,710円(54.5%)増加している。これは主に、道路維持費は56,462,599円(45.3%)、道路新設改良費は301,823,462円(30.6%)減少したが、公園費が1,768,451,857円(179.3%)増加したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項	目	年 度		比 較 増 減	
		令和 7 年度	令和 6 年度	金 額	増減率
土木 管理費	土 木 総 務 費	157,086,664	142,066,438	15,020,226	10.6
道路 橋り よう 費	道路橋りよう総務費	119,056,642	117,491,663	1,564,979	1.3
	道 路 維 持 費	68,140,473	124,603,072	△ 56,462,599	△ 45.3
	道路新設改良費	683,665,734	985,489,196	△ 301,823,462	△ 30.6
	交通安全対策費	62,910,000	7,813,000	55,097,000	705.2
	計	933,772,849	1,235,396,931	△ 301,624,082	△ 24.4
河川費	河 川 改 良 費	304,129,471	117,501,260	186,628,211	158.8
都市 計画 費	都市計画総務費	52,797,709	33,627,142	19,170,567	57.0
	土地区画整理事業費	6,038,389	12,600,297	△ 6,561,908	△ 52.1
	街 路 事 業 費	207,963,435	184,458,480	23,504,955	12.7
	都市下水路費	3,356,465	2,304,041	1,052,424	45.7
	公 園 費	2,754,854,228	986,402,371	1,768,451,857	179.3
	公 共 下 水 道 費	250,000,000	300,000,000	△ 50,000,000	△ 16.7
	計	3,275,010,226	1,519,392,331	1,755,617,895	115.5
住宅 費	住 宅 管 理 費	63,701,467	63,258,977	442,490	0.7
	自然災害防止急傾斜 地崩壊対策事業費	70,298,000	30,899,030	39,398,970	127.5
	計	133,999,467	94,158,007	39,841,460	42.3
合	計	4,803,998,677	3,108,514,967	1,695,483,710	54.5

第8款 消 防 費

予 算 現 額	7 6 8, 0 9 8, 0 0 0 円
支 出 済 額	7 6 4, 2 6 1, 4 0 7 円
不 用 額	3, 8 3 6, 5 9 3 円

支出済額は、予算現額に対し99.5%の執行率で、前年度と比較すると1,076,668円(0.1%)増加している。

第9款 教 育 費

予 算 現 額	3, 1 3 5, 9 0 6, 0 8 5 円
支 出 済 額	2, 2 2 1, 4 7 8, 3 9 6 円
翌年度繰越額	8 4 8, 6 7 8, 6 0 0 円
不 用 額	6 5, 7 4 9, 0 8 9 円

支出済額は、予算現額に対し70.8%の執行率で、前年度と比較すると278,178,603円(14.3%)増加している。これは主に、教育振興費（小学校費）は46,862,366円(39.5%)、学校管理費（中学校費）は7,871,158円(7.8%)、遺跡調査費は12,019,026円(49.4%)減少したが、事務局費が30,159,826円(6.9%)、学校管理費（小学校費）が57,919,113円(49.9%)、社会体育費が148,427,441円(55.9%)、学校給食費が78,379,590円(17.2%)増加したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
教育総務費	教 育 委 員 会 費	2,424,710	2,249,909	174,801	7.8
	事 務 局 費	467,514,859	437,355,033	30,159,826	6.9
	教 育 研 究 費	1,396,660	2,057,964	△ 661,304	△ 32.1
	計	471,336,229	441,662,906	29,673,323	6.7
小学校費	学 校 管 理 費	174,025,171	116,106,058	57,919,113	49.9
	教 育 振 興 費	71,913,950	118,776,316	△ 46,862,366	△ 39.5
	計	245,939,121	234,882,374	11,056,747	4.7
中学校費	学 校 管 理 費	93,420,725	101,291,883	△ 7,871,158	△ 7.8
	教 育 振 興 費	80,847,575	67,558,136	13,289,439	19.7
	計	174,268,300	168,850,019	5,418,281	3.2
社会教育費	社 会 教 育 総 務 費	86,424,600	93,078,155	△ 6,653,555	△ 7.1
	公 民 館 費	38,540,914	41,144,763	△ 2,603,849	△ 6.3
	図 書 館 費	42,914,750	42,746,000	168,750	0.4
	文 化 会 館 費	77,223,467	66,264,048	10,959,419	16.5
	集 会 所 運 営 費	4,407,417	5,098,136	△ 690,719	△ 13.5
	遺 跡 調 査 費	12,292,248	24,311,274	△ 12,019,026	△ 49.4
	計	261,803,396	272,642,376	△ 10,838,980	△ 4.0
保健体育費	保 健 体 育 総 務 費	120,715,670	104,653,469	16,062,201	15.3
	社 会 体 育 費	413,883,044	265,455,603	148,427,441	55.9
	学 校 給 食 費	533,532,636	455,153,046	78,379,590	17.2
	計	1,068,131,350	825,262,118	242,869,232	29.4
合 計		2,221,478,396	1,943,299,793	278,178,603	14.3

第10款 災害復旧費

予 算 現 額	5 1 3, 1 5 3, 1 2 0 円
支 出 済 額	3 1 2, 3 2 0, 5 1 2 円
翌年度繰越額	1 2 0, 3 1 3, 3 9 0 円
不 用 額	8 0, 5 1 9, 2 1 8 円

支出済額は、予算現額に対し60.9%の執行率で、前年度と比較すると183,323,462円(37.0%)減少している。

第11款 公 債 費

予 算 現 額	3, 0 3 8, 5 5 5, 0 0 0 円
支 出 済 額	3, 0 3 7, 5 5 3, 8 0 7 円
不 用 額	1, 0 0 1, 1 9 3 円

支出済額は、市債償還元金及び市債償還利子であり、前年度と比較すると11,249,113円(0.4%)増加している。

第12款 諸支出金

予 算 現 額	9, 2 6 7, 0 0 0 円
支 出 済 額	9, 2 6 6, 7 2 2 円
不 用 額	2 7 8 円

支出済額は、全て公有財産購入費（土地購入費）である。

第13款 予 備 費

当 初 予 算 額	2 0, 0 0 0, 0 0 0 円
充 用 額	1 2, 0 1 5, 2 9 6 円
予 算 現 額（不用）	7, 9 8 4, 7 0 4 円

予備費の充用率は、60.1%である。

充用額の内訳は、総務費910,141円、民生費1,354,051円、衛生費94,790円、農林水産業費1,638,438円、商工費1,763,609円、土木費2,719,682円、教育費3,534,585円である。

特 別 会 計

第9 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 概 要

令和7年度の国民健康保険事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が5,926,952,647円、歳出決算額が5,806,019,776円で差引き120,932,871円の黒字となっている。

また、前年度実質収支95,619,218円を差し引いた単年度収支は25,313,653円の黒字となり、財政調整基金積立金487,858円を加算した実質単年度収支は25,801,511円の黒字となっている。

なお、平成30年度から県と市町村がともに保険者となり、国民健康保険事業の安定的な運営が図られるよう共同で事業を行っている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	6, 1 6 1, 5 9 8, 0 0 0 円
調 定 額	6, 0 9 1, 9 2 6, 9 4 8 円
収 入 済 額	5, 9 2 6, 9 5 2, 6 4 7 円
還 付 未 済 額	7 7 8, 7 0 0 円
不 納 欠 損 額	9, 1 0 0, 8 8 5 円
収 入 未 済 額	1 5 6, 6 5 2, 1 1 6 円

収入済額は、予算現額に対し96.2%、調定額に対し97.3%の収入率で、前年度と比較すると229,650,769円(3.7%)減少している。これは主に、繰越金は増加したが、国民健康保険税、県支出金、繰入金が減少したためである。

収入未済額は、国民健康保険税156,050,870円、諸収入601,246円であり、前年度に比べて24,798,978円(13.7%)減少している。

国民健康保険税の収納率向上は、被保険者の負担の公平性を確保し、制度の安定的な運営を図る観点から、極めて重要な課題であるため、今後も収納対策強化に努められたい。

不納欠損額は、前年度に比べて16,253,186円(64.1%)減少している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているものの、納税者に不公平感を抱かせる懸念があることから、安易に処分を行うことのないよう、今後も慎重かつ適正な取扱いをされたい。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	増減率
国民健康保険税	1,046,088,236	1,074,759,948	△ 28,671,712	△ 2.7
使用料及び手数料	667,700	750,500	△ 82,800	△ 11.0
国庫支出金	0	4,655,000	△ 4,655,000	皆減
県支出金	4,171,573,161	4,357,475,312	△ 185,902,151	△ 4.3
財産収入	487,858	108,347	379,511	350.3
繰入金	593,625,171	655,240,974	△ 61,615,803	△ 9.4
繰越金	95,619,218	49,717,769	45,901,449	92.3
諸収入	18,891,303	13,895,566	4,995,737	36.0
合計	5,926,952,647	6,156,603,416	△ 229,650,769	△ 3.7

収入未済額及び不納欠損額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	増減率
収入未済額	156,652,116	181,451,094	△ 24,798,978	△ 13.7
不納欠損額	9,100,885	25,354,071	△ 16,253,186	△ 64.1

(3) 歳出

予算現額	6,161,598,000円
支出済額	5,806,019,776円
不用額	355,578,224円

支出済額は、予算現額に対し94.2%の執行率で、前年度と比較すると254,964,422円(4.2%)減少している。これは主に、総務費、諸支出金は増加したが、保険給付費、国民健康保険事業費納付金が減少したためである。

不用額の主なものは、総務費5,859,721円、保険給付費327,389,965円、保健事業費8,740,270円、諸支出金3,587,494円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款(項)	年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	増減率
総務費		164,561,279	155,599,587	8,961,692	5.8
保険給付費	療養諸費	3,466,632,039	3,650,806,801	△ 184,174,762	△ 5.0
	高額療養費	600,510,922	602,230,629	△ 1,719,707	△ 0.3
	出産育児諸費	7,803,074	6,646,914	1,156,160	17.4
	葬祭諸費	1,500,000	1,620,000	△ 120,000	△ 7.4
	計	4,076,446,035	4,261,304,344	△ 184,858,309	△ 4.3
国民健康保険事業費納付金		1,472,969,368	1,558,087,966	△ 85,118,598	△ 5.5
保健事業費		58,418,730	60,650,666	△ 2,231,936	△ 3.7
基金積立金		487,858	108,347	379,511	350.3
諸支出金		33,136,506	25,233,288	7,903,218	31.3
合計		5,806,019,776	6,060,984,198	△ 254,964,422	△ 4.2

2 物品購入特別会計

(1) 概要

令和7年度の物品購入特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が1,292,907円、歳出決算額が1,292,907円で差引き0円となっている。

(2) 歳入

予算現額	1,500,000円
調定額	1,292,907円
収入済額	1,292,907円

収入済額は、予算現額に対し86.2%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると71,164円(5.8%)増加している。

(3) 歳出

予算現額	1,500,000円
支出済額	1,292,907円
不用額	207,093円

支出済額は、予算現額に対し86.2%の執行率で、前年度と比較すると71,164円(5.8%)増加している。

3 西諸地域介護認定審査事業特別会計

(1) 概 要

令和7年度の西諸地域介護認定審査事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が36,739,174円、歳出決算額が32,274,129円で差引き4,465,045円の黒字となっている。

また、前年度実質収支2,374,376円を差し引いた実質単年度収支は、2,090,669円の黒字となっている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	34,712,000円
調 定 額	36,739,174円
収 入 済 額	36,739,174円

収入済額は、予算現額に対し105.8%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると2,318,225円(6.7%)増加している。これは、繰越金は減少したが、分担金及び負担金、繰入金、諸収入が増加したためである。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	15,764,661	14,102,935	1,661,726	11.8
繰 入 金	18,572,985	16,305,234	2,267,751	13.9
繰 越 金	2,374,376	3,997,078	△ 1,622,702	△ 40.6
諸 収 入	27,152	15,702	11,450	72.9
合 計	36,739,174	34,420,949	2,318,225	6.7

(3) 歳 出

予 算 現 額	34,712,000円
支 出 済 額	32,274,129円
不 用 額	2,437,871円

支出済額は、予算現額に対し93.0%の執行率で、前年度と比較すると227,556円(0.7%)増加している。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
事 業 費	32,274,129	32,046,573	227,556	0.7

4 介護保険事業特別会計

(1) 概 要

令和7年度の介護保険事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が5,960,802,840円、歳出決算額が5,786,629,754円で差引き174,173,086円の黒字となっている。

また、前年度実質収支19,758,557円を差し引いた実質単年度収支は、154,414,529円の黒字となっている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	6,096,414,000円
調 定 額	5,982,253,218円
収 入 済 額	5,960,802,840円
還 付 未 済 額	1,339,760円
不 納 欠 損 額	2,031,794円
収 入 未 済 額	20,758,344円

収入済額は、予算現額に対し97.8%、調定額に対し99.6%の収入率で、前年度と比較すると86,712,603円(1.4%)減少している。これは主に、保険料、繰入金、諸収入は増加したが、支払基金交付金、繰越金が減少したためである。

不納欠損額は、全て介護保険料であり、前年度に比べて166,948円(7.6%)減少している。

収入未済額も、全て介護保険料であり、前年度に比べて489,075円(2.3%)減少している。

収入未済額の縮減については、今後も最善の努力をされたい。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
保 険 料	1,052,007,869	1,033,602,609	18,405,260	1.8
使用料及び手数料	124,204	145,200	△ 20,996	△ 14.5
国 庫 支 出 金	1,570,521,316	1,575,949,453	△ 5,428,137	△ 0.3
支 払 基 金 交 付 金	1,504,118,000	1,532,772,000	△ 28,654,000	△ 1.9
県 支 出 金	813,833,063	818,419,203	△ 4,586,140	△ 0.6
財 産 収 入	1,757,727	18,030	1,739,697	9,648.9
繰 入 金	992,022,662	910,720,955	81,301,707	8.9
繰 越 金	19,758,557	175,573,111	△ 155,814,554	△ 88.7
諸 収 入	6,659,442	314,882	6,344,560	2,014.9
合 計	5,960,802,840	6,047,515,443	△ 86,712,603	△ 1.4

(3) 歳 出

予 算 現 額	6, 0 9 6, 4 1 4, 0 0 0 円
支 出 済 額	5, 7 8 6, 6 2 9, 7 5 4 円
不 用 額	3 0 9, 7 8 4, 2 4 6 円

支出済額は、予算現額に対し94.9%の執行率で、前年度と比較すると241,127,132円(4.0%)減少している。これは、総務費は増加したが、保険給付費、地域支援事業費、基金積立金、諸支出金が減少したためである。

不用額の主なものは、総務費14,418,505円、保険給付費273,779,332円、地域支援事業費21,310,776円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
総 務 費	169,043,495	166,010,516	3,032,979	1.8
保 険 給 付 費	5,368,188,668	5,473,224,259	△ 105,035,591	△ 1.9
地 域 支 援 事 業 費	164,291,224	170,197,323	△ 5,906,099	△ 3.5
基 金 積 立 金	18,970,284	105,356,141	△ 86,385,857	△ 82.0
諸 支 出 金	66,136,083	112,968,647	△ 46,832,564	△ 41.5
合 計	5,786,629,754	6,027,756,886	△ 241,127,132	△ 4.0

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 概 要

令和7年度の後期高齢者医療事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が1,578,356,982円、歳出決算額が1,562,430,180円で差引き15,926,802円の黒字となっている。

また、前年度実質収支3,171,068円を差し引いた実質単年度収支は、12,755,734円の黒字となっている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	1, 5 6 5, 4 0 1, 0 0 0 円
調 定 額	1, 5 8 0, 1 8 0, 4 6 4 円
収 入 済 額	1, 5 7 8, 3 5 6, 9 8 2 円
還 付 未 済 額	3 8 3, 7 0 0 円
不 納 欠 損 額	3 1 1, 5 0 0 円
収 入 未 済 額	1, 8 9 5, 6 8 2 円

収入済額は、予算現額に対し100.8%、調定額に対し99.9%の収入率で、前年度と比較すると100,043,528円(6.8%)増加している。これは、後期高齢者医療保険料、使用料及び手数料、繰入金、繰越金、諸収入がいずれも増加したためである。

不納欠損額は、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べて261,900円(528.0%)増加している。

収入未済額も、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べて274,100円(12.6%)減少している。

収入未済額の縮減については、今後も最善の努力をされたい。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	増減率
後期高齢者医療保険料	516,384,600	465,681,818	50,702,782	10.9
使用料及び手数料	76,400	72,800	3,600	4.9
繰入金	1,030,818,638	985,950,213	44,868,425	4.6
繰越金	3,171,068	2,243,168	927,900	41.4
諸収入	27,906,276	24,365,455	3,540,821	14.5
合 計	1,578,356,982	1,478,313,454	100,043,528	6.8

(3) 歳 出

予 算 現 額	1,565,401,000円
支 出 済 額	1,562,430,180円
不 用 額	2,970,820円

支出済額は、予算現額に対し99.8%の執行率で、前年度と比較すると87,287,794円(5.9%)増加している。これは、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金がいずれも増加したためである。

不用額は、総務費802,416円、後期高齢者医療広域連合納付金987,762円、諸支出金1,180,642円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	増減率
総 務 費	46,580,584	39,127,605	7,452,979	19.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,496,021,238	1,417,023,681	78,997,557	5.6
諸 支 出 金	19,828,358	18,991,100	837,258	4.4
合 計	1,562,430,180	1,475,142,386	87,287,794	5.9

第10 実質収支に関する調書

審査の結果、実質収支に関する調書の計数は、各会計とも正確であることを認めた。

年度別実質収支額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 \ 年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度
一般会計		361,527	526,161	263,791
特別会計	国民健康保険事業	120,933	95,619	49,718
	物品購入	0	0	0
	西諸地域介護認定審査事業	4,465	2,374	3,997
	介護保険事業	174,173	19,759	175,573
	後期高齢者医療事業	15,927	3,171	2,243

財産に関する調書

第11 財産に関する調書

財産に関する調書は、公有財産、物品、債権、基金について、取得と処分の状況を審査した結果、表示事項の計数は正確であることを認めた。

以下、財産の概要について述べる。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア. 土 地

土地の決算年度末現在高面積は12,847,277.35㎡で、前年度に比べて19,296.00㎡増加している。これは主に、小野湖国スポ事業用地10,308.64㎡が増加したためである。なお、普通財産のその他は5,760.06㎡増加しているが、主にシルバーランド望峰の里デイサービスセンター5,592.00㎡が行政財産から普通財産へ変更されたためである。

イ. 建 物

建物の決算年度末現在高面積は273,757.78㎡で、前年度に比べて6,629.37㎡増加している。これは主に、すきむらんど530.81㎡は減少したが、小林総合運動公園6,956.58㎡が増加したためである。

(2) 山林、原野

山林、原野の決算年度末現在高面積は9,599,959.92㎡で、前年度に比べて9,000.00㎡増加している。これは、山林が増加したためである。

(3) 動 産

動産の決算年度末現在高は、前年度末と同隻数の船舶2隻となっている。

(4) 物 権

物権の決算年度末現在高は、地上権が425.3㎡で、前年度に比べて158.8㎡増加している。これは、北西方字穴水の地上権158.8㎡を設定したためである。水利権は前年度末と同額の4,673千円となっている。

(5) 無体財産権

無体財産権の決算年度末現在高は1件で、前年度に比べて1件減少している。これは、野尻小町の商標登録が減少したためである。

(6) 有価証券

株券発行により株券受領の場合は「有価証券」、株券不発行の場合は「出資による権利」として取り扱うこととされている。

有価証券の決算年度末現在額は、前年度末と同額の114,500千円となっている。

(7) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は202,110千円で、前年度に比べて644千円増加している。これは、熊本営林局分収育林は2,436千円減少したが、西諸市町修学サポート貸付金元金拠出金が3,080千円増加したためである。

2 物 品

車両は、軽乗用車、軽貨物車が増加している。

重要備品は、電動油圧式バスケットゴール、フルコンサートピアノ、自書式投票用紙分類機、蒸気回転窯、トラックスケール、レジスターは増加しているが、印刷機、生活保護システム、サーバー機、陶芸用器材一式、食器洗浄機、食器消毒保管庫、冷凍冷蔵庫、クライマプラスコンビ、全自動脱水洗濯機、ガス式回転乾燥機、ガス式コンビオーブン、蒸気機関車、音響操作卓、投票集計記号式読取機、空調機、薫煙機、蒸煮缶、マニアスプレッタが減少している。

3 債 権

債権の決算年度末現在額は1,170,248千円で、前年度に比べて62,790千円減少している。これは主に、個人市民税特別徴収分は13,145千円増加したが、住宅新築資金等貸付金が66,848千円、地域総合整備資金貸付金が4,658千円、商工業振興資金貸付金が1,500千円、馬購入資金貸付金が1,083千円減少したためである。

4 基 金

基金の決算年度末現在高は8,406,613千円で、前年度に比べて76,535千円の減額となっている。これは主に、退職手当基金は42,637千円、森林基金は27,347千円、森林環境譲与税基金は20,884千円増額したが、公共施設整備基金が129,604千円、地域振興基金が27,086千円、過疎地域振興基金が25,350千円の取崩しによって減額したためである。

基金については、令和7年10月から、一部の基金を集約して一括で管理し、預金と債券による運用を行っている。

本年度の基金の増減は、次表のとおりである。なお、基金の決算年度末現在高は本年度3月末時点であり、出納整理期間中の増減は翌年度に反映する。

(1) 財政調整基金等

ア 財政調整基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	1,348,164 千円	65,375 千円	1,413,539 千円
貸	付 金	461,000 千円	△ 55,000 千円	406,000 千円
有	価 証 券	18,679 千円	0 千円	18,679 千円
合	計	1,827,843 千円	10,375 千円	1,838,218 千円

イ 減債基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	433,831 千円	889 千円	434,720 千円

(2) 特定目的基金

ア 公共施設整備基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	601,555 千円	△ 129,604 千円	471,951 千円

イ 文化会館基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	2,919 千円	8 千円	2,927 千円

ウ 土地改良基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	2,102 千円	△ 2,097 千円	5 千円

エ 社会福祉事業基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	24,807 千円	62 千円	24,869 千円

オ 愛のふるさと福祉基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	325,813 千円	12,281 千円	338,094 千円
貸	付 金	132,000 千円	△ 13,000 千円	119,000 千円
合	計	457,813 千円	△ 719 千円	457,094 千円

カ 健康づくり基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	30,298 千円	△ 512 千円	29,786 千円

キ ふるさと農村活性化基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	31,082 千円	77 千円	31,159 千円

ク ふるさと振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	367,899 千円	△ 6,059 千円	361,840 千円

ケ 地域振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	551,157 千円	△ 5,086 千円	546,071 千円
貸	付 金	110,000 千円	△ 22,000 千円	88,000 千円
合	計	661,157 千円	△ 27,086 千円	634,071 千円

コ 過疎地域振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	461,590 千円	△ 25,350 千円	436,240 千円

サ 企業立地促進基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	366,729 千円	△ 1,817 千円	364,912 千円

シ まちづくり基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	136,035 千円	△ 13,188 千円	122,847 千円

ス 新燃岳災害対策基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	3,333 千円	8 千円	3,341 千円

セ 未来まち創生基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	1,157,555 千円	11,740 千円	1,169,295 千円

ソ 森林環境譲与税基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	44,612 千円	20,884 千円	65,496 千円

タ 新型コロナウイルス感染症対策基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	30,138 千円	△ 7,286 千円	22,852 千円

チ 旧霧島美化センター事務組合施設管理運営基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	67,495 千円	169 千円	67,664 千円

ツ こども応援基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	6,709 千円	2,682 千円	9,391 千円

テ 森林基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	73,615 千円	27,347 千円	100,962 千円

ト 退職手当基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	42,722 千円	42,637 千円	85,359 千円

(3) 定額運用基金

ア 土地開発基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	188,532 千円	13,643 千円	202,175 千円
不	動 産	162,248 千円	△ 12,644 千円	149,604 千円
合	計	350,780 千円	999 千円	351,779 千円

イ 畜産振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	118,382 千円	△ 5,871 千円	112,511 千円
貸	付 金	234,158 千円	5,871 千円	240,029 千円
合	計	352,540 千円	0 千円	352,540 千円

ウ 宮崎県証紙購入基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	0 千円	0 千円	0 千円
証	紙	272 千円	△ 16 千円	256 千円
現	金	28 千円	16 千円	44 千円
合	計	300 千円	0 千円	300 千円

エ 青い鳥育英資金貸付基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	483 千円	64 千円	547 千円
貸	付 金	3,017 千円	△ 216 千円	2,801 千円
合	計	3,500 千円	△ 152 千円	3,348 千円

(4) 特別会計に係る基金

ア 国民健康保険事業財政調整基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	241,098 千円	488 千円	241,586 千円

イ 介護保険給付費準備基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	括 管 理	703,091 千円	18,970 千円	722,061 千円

(5) 一括管理基金（再掲）

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金等		千円	千円	千円
	ア 財政調整基金	1,348,164	65,375	1,413,539
	イ 減債基金	433,831	889	434,720
特定目的基金		千円	千円	千円
	ア 公共施設整備基金	601,555	△ 129,604	471,951
	イ 文化会館基金	2,919	8	2,927
	ウ 土地改良基金	2,102	△ 2,097	5
	エ 社会福祉事業基金	24,807	62	24,869
	オ 愛のふるさと福祉基金	325,813	12,281	338,094
	カ 健康づくり基金	30,298	△ 512	29,786
	キ ふるさと農村活性化基金	31,082	77	31,159
	ク ふるさと振興基金	367,899	△ 6,059	361,840
	ケ 地域振興基金	551,157	△ 5,086	546,071
	コ 過疎地域振興基金	461,590	△ 25,350	436,240
	サ 企業立地促進基金	366,729	△ 1,817	364,912
	シ まちづくり基金	136,035	△ 13,188	122,847
	ス 新燃岳災害対策基金	3,333	8	3,341
	セ 未来まち創生基金	1,157,555	11,740	1,169,295
	ソ 森林環境譲与税基金	44,612	20,884	65,496
	チ 旧霧島美化センター事務組合 施設管理運営基金	67,495	169	67,664
	ツ こども応援基金	6,709	2,682	9,391
	テ 森林基金	73,615	27,347	100,962
	ト 退職手当基金	42,722	42,637	85,359
特別会計に係る基金		千円	千円	千円
	ア 国民健康保険事業 財政調整基金	241,098	488	241,586
	イ 介護保険給付費準備基金	703,091	18,970	722,061
合	計	7,024,211	19,904	7,044,115
		千円	千円	千円
預	金	7,024,211	△ 180,096	6,844,115
有	価 証 券 （ 債 券 ）	0	200,000	200,000
合	計	7,024,211	19,904	7,044,115

基金運用状況調書

令和 7 年度小林市基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- (1) 小林市土地開発基金
- (2) 小林市畜産振興基金
- (3) 小林市宮崎県証紙購入基金
- (4) 小林市青い鳥育英資金貸付基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 3 0 日から令和 8 年 7 月 3 0 日まで

第 3 審査の方法

令和 8 年 6 月 30 日付け総第 438 号をもって審査に付された各基金の審査に当たっては、基金の運用状況に関する調書の計数が会計管理者及び各基金担当課の基金台帳、整理簿等と一致しているか、基金は設置目的に従って、適正かつ効率的に運用されているか等に主眼をおき、各基金運用状況報告書と関係帳簿等を審査、照合し、提出資料を基に関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各基金の基金運用状況報告書と関係帳簿等の計数については、いずれも正確であり、運用についても適正であると認めた。

第 5 基金の運用状況

基金運用状況は、次のとおりである。

（１） 小林市土地開発基金

年度当初の基金総額は350,780,032円で、本年度中に998,685円増加し、年度末基金総額は351,778,717円となっている。

不動産については、年度当初162,248,180円（土地17,337.49㎡、建物267.36㎡）であったが、R 7 健幸のまちづくり拠点施設整備事業用地1,651,006円（734.76㎡）を取得し、江南跡地3,351,309円（79.81㎡）、市立病院周辺公共施設等駐車場用地1,614,000円（88.25㎡）、第3別館用地3,800,000円（土地190.74㎡、建物89.12㎡）、狸迫川河川用地1,445,520円（190.20㎡）、狸迫排水路用地1,567,350円（348.30㎡）、川無地区道路改良事業用地667,590円（317.90㎡）、令和2年度川無地区道路改良事業用地570,780円（271.80㎡）、健幸のまちづくり拠点施設整備事業用地1,278,273円（799.30㎡）の合計額14,294,822円を処分した結果、年度末残高149,604,364円（土地15,785.95㎡、建物178.24㎡）となっている。

預金については、年度当初188,531,852円で、R 7 健幸のまちづくり拠点施設整備事業用地の取得費1,651,006円を取り崩し、江南跡地ほか7件の売却代金14,294,822円、これに係る物件利息628,954円、預金利息369,731円を加算して、年度末残高202,174,353円となっている。

土地開発基金総額は、不動産総額149,604,364円と預金額202,174,353円の合計額351,778,717円となっている。

今後も、土地の取得計画、運用状況等を勘案し、適正かつ効果的な運用に努められたい。

土地開発基金

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	本年度末現在高
不 動 産	162,248,180	△ 12,643,816	149,604,364
預 金	188,531,852	13,642,501	202,174,353
合 計	350,780,032	998,685	351,778,717

(2) 小林市畜産振興基金

年度当初の基金総額は352,540,000円で、貸付金額234,157,850円と預金残高118,382,150円であった。

本年度は、この基金残高に68件分79,158,000円の貸付けと、69件分73,286,500円の償還があり、本年度末は、貸付金総額240,029,350円（貸付け315件）と預金残高112,510,650円となっている。また、基金運用による預金利子は、決済用預金のため0円であった。

したがって、基金の運用に基づく本年度末基金総額は、貸付金と預金の合計額352,540,000円となっている。

貸付金のうち39件分17,961,350円が滞納で、前年度に比べて1,116,500円増加している。引き続き、貸付金償還金の滞納整理に向けて一層の努力を要望する。

今後も、貸付及び償還の均衡を図りながら、運用基金として更に有効活用されたい。

畜産振興基金

(単位：件・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	本年度末現在高
貸 付 契 約 数	316	△ 1	315
貸 付 金	234,157,850	5,871,500	240,029,350
預 金	118,382,150	△ 5,871,500	112,510,650
合 計	352,540,000	0	352,540,000

(注) 件数は、すべて貸付契約数で計上している。

(3) 小林市宮崎県証紙購入基金

年度当初の基金総額は300,000円で、現金28,370円、証紙271,630円であった。本年度は、証紙10,574,490円を購入し、10,590,560円を売りさばき、本年度末は、現金44,440円、証紙255,560円となっている。

したがって、基金の運用に基づく本年度末基金総額は、現金と証紙の合計額300,000円となっている。

(4) 小林市青い鳥育英資金貸付基金

年度当初の基金総額は3,500,262円で、貸付け5件分3,016,500円と預金残高483,762円であった。

本年度は62,400円の償還と153,100円の不納欠損処分があり、本年度末は、貸付金総額2,801,000円（貸付け4件）と預金残高547,169円となっている。うち普通預金運用に基づく預金利子は1,007円であった。

したがって、基金の運用に基づく本年度末基金総額は、貸付金と預金の合計額3,348,169円となっている。

貸付金における滞納分は、前年度に比べて215,500円減少している。今後も、引き続き個別状況を確認し、滞納者及び連帯保証人に対する効果的な償還対策を講じるなど、早期解消に向けた努力を強く要望する。

また、本基金の設置目的である貸付事業は平成24年度に終了し、貸付金の償還期限は令和2年度末をもって全て到来した。現在は、滞納となった貸付金の償還事務のみの取扱いであることから、本基金の今後の方向性について検討する旨を述べてきた。

今後は、関係課との協議が進められているため、本基金における原資の有効活用に期待したい。

本基金については、不納欠損処分により基金の額に欠損が生じたにもかかわらず、基金の額を減じる条例改正がなされていなかった。本基金の意義を踏まえて、適切に処理するよう指導した。

青い鳥育英資金貸付基金

(単位：件・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	本年度末現在高
貸 付 件 数	5	△ 1	4
貸 付 金	3,016,500	△ 215,500	2,801,000
預 金	483,762	63,407	547,169
合 計	3,500,262	△ 152,093	3,348,169

審 查 資 料

審 查 資 料 目 次

資料 1	各會計款別歳入年度別比較表	6 0
資料 2	各會計款別歳出年度別比較表	6 6
資料 3	市税・国民健康保険税収入年度別比較表	7 0
資料 4	一般会計財源別年度別比較表	7 2
資料 5	一般会計歳出款別節別執行状況	7 4
資料 6	一般会計市債借入現在高表	7 6

資料 1 (その 1)

各 會 計 款 別 歲 入

会 計 款	区 分	令和 7 年度							
		予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額				
		金 額	金 額	予 算 対 比	金 額	前 年 対 比	構成比	予 算 対 比	調 定 対 比
一 									

年 度 別 比 較 表

(単位：円・%)

令和 6 年度								比較増減	
予算現額	調定額		収入済額					収入済額	
金額	金額	予算 対比	金額	前年 対比	構成比	予算 対比	調定 対比	金額	増減率
4,814,908,000	5,295,354,510	110.0	5,127,432,558	99.8	16.0	106.5	96.8	76,639,157	1.5
331,304,000	285,321,000	86.1	285,321,000	95.3	0.9	86.1	100.0	35,379,000	12.4
1,734,000	1,104,000	63.7	1,104,000	155.1	0.0	63.7	100.0	5,828,000	527.9
11,803,000	24,213,000	205.1	24,213,000	158.1	0.1	205.1	100.0	938,000	3.9
11,763,000	23,812,000	202.4	23,812,000	142.4	0.1	202.4	100.0	12,577,000	52.8
54,021,000	81,346,000	150.6	81,346,000	116.5	0.2	150.6	100.0	△ 8,684,000	△ 10.7
1,209,031,000	1,137,948,000	94.1	1,137,948,000	102.7	3.5	94.1	100.0	90,938,000	8.0
5,326,000	5,298,496	99.5	5,298,496	93.1	0.0	99.5	100.0	1,456	0.0
16,430,000	18,871,000	114.9	18,871,000	112.8	0.0	114.9	100.0	△ 952,000	△ 5.0
161,646,000	190,630,000	117.9	190,630,000	586.4	0.6	117.9	100.0	△ 166,816,000	△ 87.5
8,888,561,000	8,909,235,000	100.2	8,909,235,000	100.7	27.8	100.2	100.0	344,245,000	3.9
8,000,000	5,260,000	65.8	5,260,000	89.3	0.0	65.8	100.0	△ 268,000	△ 5.1
658,932,000	377,757,495	57.3	376,187,094	358.6	1.2	57.1	99.6	△ 77,922,825	△ 20.7
171,935,000	225,644,497	131.2	165,782,697	96.7	0.5	96.4	73.5	△ 7,173,886	△ 4.3
6,614,740,330	6,557,471,896	99.1	5,991,900,793	96.8	18.7	90.6	91.4	549,749,903	9.2
3,371,754,000	3,081,732,571	91.4	2,628,332,571	79.8	8.2	78.0	85.3	560,886,565	21.3
78,856,000	84,020,982	106.5	84,020,982	80.5	0.3	106.5	100.0	△ 15,133,067	△ 18.0
1,846,906,000	1,358,609,222	73.6	1,358,609,222	104.6	4.2	73.6	100.0	776,297,145	57.1
1,557,435,000	1,336,747,888	85.8	1,336,747,888	84.5	4.2	85.8	100.0	48,309,826	3.6
383,026,624	635,614,257	165.9	635,614,257	66.3	2.0	165.9	100.0	576,832,859	90.8
1,578,404,000	2,608,910,386	165.3	1,574,774,229	102.8	4.9	99.8	60.4	△ 41,413,716	△ 2.6
3,246,896,000	2,119,896,000	65.3	2,119,896,000	103.6	6.6	65.3	100.0	757,004,000	35.7
35,023,411,954	34,364,798,200	98.1	32,082,336,787	97.7	100.0	91.6	93.4	3,517,262,417	11.0

資料 1（その 2）

会 計	区 分 款	令 和 7 年度								
		予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額					
		金 額	金 額	予 算 対 比	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比	調 定 対 比	
国民健康保険事業	01 国 民 健 康 保 險 税	1,023,870,000	1,210,462,391	118.2	1,046,088,236	97.3	17.7	102.2	86.4	
	02 一 部 負 担 金	1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	
	03 使 用 料 及 び 手 数 料	794,000	666,600	84.0	667,700	89.0	0.0	84.1	100.2	
	04 国 庫 支 出 金	1,000	0	0.0	0	皆減	0.0	0.0	—	
	05 県 支 出 金	4,493,730,000	4,171,573,161	92.8	4,171,573,161	95.7	70.4	92.8	100.0	
	06 財 産 収 入	488,000	487,858	100.0	487,858	450.3	0.0	100.0	100.0	
	07 繰 入 金	596,429,000	593,625,171	99.5	593,625,171	90.6	10.0	99.5	100.0	
	08 繰 越 金	18,721,000	95,619,218	510.8	95,619,218	192.3	1.6	510.8	100.0	
	09 諸 収 入	27,564,000	19,492,549	70.7	18,891,303	136.0	0.3	68.5	96.9	
	歳 入 合 計	6,161,598,000	6,091,926,948	98.9	5,926,952,647	96.3	100.0	96.2	97.3	
購 物 入 品	01 事 業 収 入	1,500,000	1,292,907	86.2	1,292,907	105.8	100.0	86.2	100.0	
西 諸 地 域 事 業 認 定 審 査 介 護	01 分 担 金 及 び 負 担 金	15,771,000	15,764,661	100.0	15,764,661	111.8	42.9	100.0	100.0	
	02 繰 入 金	18,582,000	18,572,985	100.0	18,572,985	113.9	50.5	100.0	100.0	
	03 繰 越 金	358,000	2,374,376	663.2	2,374,376	59.4	6.5	663.2	100.0	
	04 諸 収 入	1,000	27,152	2,715.2	27,152	172.9	0.1	2,715.2	100.0	
	歳 入 合 計	34,712,000	36,739,174	105.8	36,739,174	106.7	100.0	105.8	100.0	

(単位：円・%)

令和6年度								比較増減	
予算現額	調定額		収入済額					収入済額	
金額	金額	予算対比	金額	前年対比	構成比	予算対比	調定対比	金額	増減率
1,057,756,000	1,268,520,610	119.9	1,074,759,948	108.4	17.5	101.6	84.7	△ 28,671,712	△ 2.7
1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	0	—
749,000	750,200	100.2	750,500	94.5	0.0	100.2	100.0	△ 82,800	△ 11.0
4,657,000	4,655,000	100.0	4,655,000	3,301.4	0.1	100.0	100.0	△ 4,655,000	皆減
4,425,653,000	4,357,475,312	98.5	4,357,475,312	101.5	70.8	98.5	100.0	△ 185,902,151	△ 4.3
117,000	108,347	92.6	108,347	1,804.9	0.0	92.6	100.0	379,511	350.3
660,813,000	655,240,974	99.2	655,240,974	115.9	10.6	99.2	100.0	△ 61,615,803	△ 9.4
8,664,000	49,717,769	573.8	49,717,769	24.8	0.8	573.8	100.0	45,901,449	92.3
21,744,000	25,593,069	117.7	13,895,566	99.9	0.2	63.9	54.3	4,995,737	36.0
6,180,154,000	6,362,061,281	102.9	6,156,603,416	101.5	100.0	99.6	96.8	△ 229,650,769	△ 3.7
1,500,000	1,221,743	81.4	1,221,743	93.3	100.0	81.4	100.0	71,164	5.8
14,194,000	14,102,935	99.4	14,102,935	95.4	41.0	99.4	100.0	1,661,726	11.8
16,434,000	16,305,234	99.2	16,305,234	95.6	47.4	99.2	100.0	2,267,751	13.9
3,649,000	3,997,078	109.5	3,997,078	92.9	11.6	109.5	100.0	△ 1,622,702	△ 40.6
1,000	15,702	1,570.2	15,702	122.3	0.0	1,570.2	100.0	11,450	72.9
34,278,000	34,420,949	100.4	34,420,949	95.2	100.0	100.4	100.0	2,318,225	6.7

資料 1 (その 3)

会 計	区 分 款	令 和 7 年度							
		予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額				
		金 額	金 額	予 算 対 比	金 額	前 年 対 比	構成比	予 算 対 比	調 定 対 比
介護保険事業	01 保 険 料	1,001,800,000	1,073,458,247	107.2	1,052,007,869	101.8	17.7	105.0	98.0
	02 使 用 料 及 び 料 手 数	101,000	124,204	123.0	124,204	85.5	0.0	123.0	100.0
	03 国 庫 支 出 金	1,591,805,000	1,570,521,316	98.7	1,570,521,316	99.7	26.4	98.7	100.0
	04 支 払 基 金 交 付 金	1,566,394,000	1,504,118,000	96.0	1,504,118,000	98.1	25.2	96.0	100.0
	05 県 支 出 金	835,399,000	813,833,063	97.4	813,833,063	99.4	13.7	97.4	100.0
	06 財 産 収 入	1,758,000	1,757,727	100.0	1,757,727	9748.9	0.0	100.0	100.0
	07 寄 附 金	1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—
	08 繰 入 金	1,079,386,000	992,022,662	91.9	992,022,662	108.9	16.6	91.9	100.0
	09 繰 越 金	19,759,000	19,758,557	100.0	19,758,557	11.3	0.3	100.0	100.0
	10 諸 収 入	11,000	6,659,442	60,540.4	6,659,442	2,114.9	0.1	60,540.4	100.0
	歳 入 合 計	6,096,414,000	5,982,253,218	98.1	5,960,802,840	98.6	100.0	97.8	99.6
後期高齢者医療事業	01 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	505,486,000	518,208,182	102.5	516,384,600	110.9	32.7	102.2	99.6
	02 使 用 料 及 び 料 手 数	1,000	76,300	7,630.0	76,400	104.9	0.0	7,640.0	100.1
	03 寄 附 金	1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—
	04 繰 入 金	1,031,048,000	1,030,818,638	100.0	1,030,818,638	104.6	65.3	100.0	100.0
	05 繰 越 金	3,172,000	3,171,068	100.0	3,171,068	141.4	0.2	100.0	100.0
	06 諸 収 入	25,693,000	27,906,276	108.6	27,906,276	114.5	1.8	108.6	100.0
	歳 入 合 計	1,565,401,000	1,580,180,464	100.9	1,578,356,982	106.8	100.0	100.8	99.9

(単位：円・%)

令和 6 年度								比較増減	
予算現額	調定額		収入済額					収入済額	
金額	金額	予算対比	金額	前年対比	構成比	予算対比	調定対比	金額	増減率
1,003,425,000	1,055,145,365	105.2	1,033,602,609	99.4	17.1	103.0	98.0	18,405,260	1.8
101,000	145,200	143.8	145,200	97.5	0.0	143.8	100.0	△ 20,996	△ 14.5
1,585,441,000	1,575,949,453	99.4	1,575,949,453	101.7	26.1	99.4	100.0	△ 5,428,137	△ 0.3
1,545,200,000	1,532,772,000	99.2	1,532,772,000	102.6	25.3	99.2	100.0	△ 28,654,000	△ 1.9
818,442,000	818,419,203	100.0	818,419,203	101.9	13.5	100.0	100.0	△ 4,586,140	△ 0.6
18,000	18,030	100.2	18,030	128.3	0.0	100.2	100.0	1,739,697	9,648.9
1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	0	—
1,020,575,000	910,720,955	89.2	910,720,955	92.1	15.1	89.2	100.0	81,301,707	8.9
175,574,000	175,573,111	100.0	175,573,111	85.2	2.9	100.0	100.0	△ 155,814,554	△ 88.7
11,000	314,882	2,862.6	314,882	124.8	0.0	2,862.6	100.0	6,344,560	2,014.9
6,148,788,000	6,069,058,199	98.7	6,047,515,443	99.4	100.0	98.4	99.6	△ 86,712,603	△ 1.4
473,782,000	467,558,200	98.7	465,681,818	111.7	31.5	98.3	99.6	50,702,782	10.9
1,000	72,800	7,280.0	72,800	76.2	0.0	7,280.0	100.0	3,600	4.9
1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	0	—
986,186,000	985,950,213	100.0	985,950,213	106.3	66.7	100.0	100.0	44,868,425	4.6
2,244,000	2,243,168	100.0	2,243,168	66.8	0.2	100.0	100.0	927,900	41.4
25,168,000	24,365,455	96.8	24,365,455	30.9	1.6	96.8	100.0	3,540,821	14.5
1,487,382,000	1,480,189,836	99.5	1,478,313,454	103.6	100.0	99.4	99.9	100,043,528	6.8

資料 2 (その 1)

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	区 分 款	令 和 7 年 度							
		予 算 現 額	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比		金 額	予 算 対 比
一 般	01 議 会 費	184,230,000	182,123,751	100.3	0.5	98.9	0	2,106,249	1.1
	02 総 務 費	6,293,458,141	5,549,618,802	114.3	16.3	88.2	14,907,800	728,931,539	11.6
	03 民 生 費	11,454,972,548	11,135,218,664	101.5	32.6	97.2	34,287,210	285,466,674	2.5
	04 衛 生 費	2,476,645,790	2,282,413,906	121.8	6.7	92.2	55,453,601	138,778,283	5.6
	05 農林水産業費	3,264,920,751	3,092,689,358	104.6	9.1	94.7	36,162,470	136,068,923	4.2
	06 商 工 費	1,382,344,609	760,005,707	110.7	2.2	55.0	601,280,673	21,058,229	1.5
	07 土 木 費	6,402,798,220	4,803,998,677	154.5	14.1	75.0	1,481,441,032	117,358,511	1.8
	08 消 防 費	768,098,000	764,261,407	100.1	2.2	99.5	0	3,836,593	0.5
	09 教 育 費	3,135,906,085	2,221,478,396	114.3	6.5	70.8	848,678,600	65,749,089	2.1
	10 災 害 復 旧 費	513,153,120	312,320,512	63.0	0.9	60.9	120,313,390	80,519,218	15.7
	11 公 債 費	3,038,555,000	3,037,553,807	100.4	8.9	100.0	0	1,001,193	0.0
	12 諸 支 出 金	9,267,000	9,266,722	99.8	0.0	100.0	0	278	0.0
	13 予 備 費	7,984,704	0	—	0.0	0.0	0	7,984,704	100.0
	歳 出 合 計	38,932,333,968	34,150,949,709	110.6	100.0	87.7	3,192,524,776	1,588,859,483	4.1

年 度 別 比 較 表

(単位：円・%)

令和 6 年度								比較増減	
予算現額	支出済額				翌年度 繰越額	不用額		支出済額	
金額	金額	前年 対比	構成比	予算 対比		金額	予算 対比	金額	増減率
183,398,000	181,612,133	103.1	0.6	99.0	0	1,785,867	1.0	511,618	0.3
5,540,788,600	4,855,460,564	92.8	15.7	87.6	96,340,000	588,988,036	10.6	694,158,238	14.3
11,442,167,054	10,968,071,647	99.0	35.5	95.9	44,701,497	429,393,910	3.8	167,147,017	1.5
1,986,190,612	1,874,135,595	95.2	6.1	94.4	781,000	111,274,017	5.6	408,278,311	21.8
3,635,814,502	2,957,855,756	84.1	9.6	81.4	636,993,313	40,965,433	1.1	134,833,602	4.6
744,101,177	686,517,431	95.2	2.2	92.3	50,000,000	7,583,746	1.0	73,488,276	10.7
4,565,268,461	3,108,514,967	97.5	10.1	68.1	1,436,387,538	20,365,956	0.4	1,695,483,710	54.5
772,939,890	763,184,739	101.3	2.5	98.7	0	9,755,151	1.3	1,076,668	0.1
2,089,758,906	1,943,299,793	106.4	6.3	93.0	112,470,500	33,988,613	1.6	278,178,603	14.3
1,022,510,981	495,643,974	86.9	1.6	48.5	343,570,120	183,296,887	17.9	△ 183,323,462	△ 37.0
3,027,305,000	3,026,304,694	96.0	9.8	100.0	0	1,000,306	0.0	11,249,113	0.4
9,289,000	9,288,378	44.9	0.0	100.0	0	622	0.0	△ 21,656	△ 0.2
3,879,771	0	—	0.0	0.0	0	3,879,771	100.0	0	—
35,023,411,954	30,869,889,671	95.9	100.0	88.1	2,721,243,968	1,432,278,315	4.1	3,281,060,038	10.6

資料 2 (その 2)

会 計	区 分 款	令 和 7 年度							
		予 算 現 額	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比		金 額	予 算 対 比
国民健康保険事業	01 総 務 費	170,421,000	164,561,279	105.8	2.8	96.6	0	5,859,721	3.4
	02 保 険 給 付 費	4,403,836,000	4,076,446,035	95.7	70.2	92.6	0	327,389,965	7.4
	03 国民健康保険 事業費納付金	1,472,970,000	1,472,969,368	94.5	25.4	100.0	0	632	0.0
	04 保 健 事 業 費	67,159,000	58,418,730	96.3	1.0	87.0	0	8,740,270	13.0
	05 基 金 積 立 金	488,000	487,858	450.3	0.0	100.0	0	142	0.0
	06 諸 支 出 金	36,724,000	33,136,506	131.3	0.6	90.2	0	3,587,494	9.8
	07 予 備 費	10,000,000	0	—	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0
	歳 出 合 計	6,161,598,000	5,806,019,776	95.8	100.0	94.2	0	355,578,224	5.8
購 物 入 品	01 総 務 費	1,500,000	1,292,907	105.8	100.0	86.2	0	207,093	13.8
審 介 査 護 事 諸 業 認 定 地 域	01 事 業 費	34,712,000	32,274,129	100.7	100.0	93.0	0	2,437,871	7.0
介 護 保 険 事 業	01 総 務 費	183,462,000	169,043,495	101.8	2.9	92.1	0	14,418,505	7.9
	02 保 険 給 付 費	5,641,968,000	5,368,188,668	98.1	92.8	95.1	0	273,779,332	4.9
	03 地 域 支 援 事 業 費	185,602,000	164,291,224	96.5	2.8	88.5	0	21,310,776	11.5
	04 基 金 積 立 金	18,971,000	18,970,284	18.0	0.3	100.0	0	716	0.0
	05 公 債 費	1,000	0	—	0.0	0.0	0	1,000	100.0
	06 諸 支 出 金	66,410,000	66,136,083	58.5	1.2	99.6	0	273,917	0.4
	歳 出 合 計	6,096,414,000	5,786,629,754	96.0	100.0	94.9	0	309,784,246	5.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	01 総 務 費	47,383,000	46,580,584	119.0	3.0	98.3	0	802,416	1.7
	02 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,497,009,000	1,496,021,238	105.6	95.7	99.9	0	987,762	0.1
	04 諸 支 出 金	21,009,000	19,828,358	104.4	1.3	94.4	0	1,180,642	5.6
	歳 出 合 計	1,565,401,000	1,562,430,180	105.9	100.0	99.8	0	2,970,820	0.2

(単位：円・％)

令和 6 年度								比較増減	
予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額		支出済額	
金額	金額	前年対比	構成比	予算対比		金額	予算対比	金額	増減率
159,837,000	155,599,587	107.7	2.6	97.3	0	4,237,413	2.7	8,961,692	5.8
4,352,483,000	4,261,304,344	101.4	70.3	97.9	0	91,178,656	2.1	△ 184,858,309	△ 4.3
1,558,089,000	1,558,087,966	98.4	25.7	100.0	0	1,034	0.0	△ 85,118,598	△ 5.5
70,371,000	60,650,666	92.2	1.0	86.2	0	9,720,334	13.8	△ 2,231,936	△ 3.7
117,000	108,347	1,804.9	0.0	92.6	0	8,653	7.4	379,511	350.3
29,257,000	25,233,288	128.4	0.4	86.2	0	4,023,712	13.8	7,903,218	31.3
10,000,000	0	—	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0	0	—
6,180,154,000	6,060,984,198	100.8	100.0	98.1	0	119,169,802	1.9	△ 254,964,422	△ 4.2
1,500,000	1,221,743	93.3	100.0	81.4	0	278,257	18.6	71,164	5.8
34,278,000	32,046,573	99.6	100.0	93.5	0	2,231,427	6.5	227,556	0.7
182,707,000	166,010,516	105.2	2.8	90.9	0	16,696,484	9.1	3,032,979	1.8
5,559,131,000	5,473,224,259	102.5	90.8	98.5	0	85,906,741	1.5	△ 105,035,591	△ 1.9
186,703,000	170,197,323	106.5	2.8	91.2	0	16,505,677	8.8	△ 5,906,099	△ 3.5
105,357,000	105,356,141	82.2	1.7	100.0	0	859	0.0	△ 86,385,857	△ 82.0
1,000	0	—	0.0	0.0	0	1,000	100.0	0	—
114,889,000	112,968,647	91.9	1.9	98.3	0	1,920,353	1.7	△ 46,832,564	△ 41.5
6,148,788,000	6,027,756,886	102.0	100.0	98.0	0	121,031,114	2.0	△ 241,127,132	△ 4.0
40,217,000	39,127,605	119.0	2.6	97.3	0	1,089,395	2.7	7,452,979	19.0
1,426,983,000	1,417,023,681	107.5	96.1	99.3	0	9,959,319	0.7	78,997,557	5.6
20,182,000	18,991,100	49.1	1.3	94.1	0	1,190,900	5.9	837,258	4.4
1,487,382,000	1,475,142,386	103.5	100.0	99.2	0	12,239,614	0.8	87,287,794	5.9

市 税 ・ 国 民 健 康 保 険 税

税 目 \ 区 分			令 和 7 年 度				
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比	調 定 対 比
市 税	市 民 税	現年課税分	1,826,551,000	1,943,321,643	1,928,213,880	105.6	99.2
		滞納繰越分	9,467,000	33,144,986	13,080,634	138.2	39.5
		計	1,836,018,000	1,976,466,629	1,941,294,514	105.7	98.2
	固 定 資 産 税	現年課税分	2,420,702,000	2,473,239,700	2,451,778,491	101.3	99.1
		滞納繰越分	20,413,000	108,756,157	60,328,883	295.5	55.5
		計	2,441,115,000	2,581,995,857	2,512,107,374	102.9	97.3
	軽 自 動 車 税	現年課税分	204,800,000	211,413,200	210,165,200	102.6	99.4
		滞納繰越分	1,561,000	4,088,161	1,504,132	96.4	36.8
		計	206,361,000	215,501,361	211,669,332	102.6	98.2
	市 た ば こ 税	現年課税分	360,000,000	369,631,772	369,631,772	102.7	100.0
	都 市 計 画 税	現年課税分	164,340,000	170,229,300	168,450,678	102.5	99.0
		滞納繰越分	644,000	4,377,175	918,045	142.6	21.0
		計	164,984,000	174,606,475	169,368,723	102.7	97.0
	合 計	現年課税分	4,976,393,000	5,167,835,615	5,128,240,021	103.1	99.2
		滞納繰越分	32,085,000	150,366,479	75,831,694	236.3	50.4
		計	5,008,478,000	5,318,202,094	5,204,071,715	103.9	97.9
国 民 健 康 保 険 税		現年課税分	984,926,000	1,042,471,300	998,950,657	101.4	95.8
		滞納繰越分	38,944,000	167,991,091	47,137,579	121.0	28.1
		計	1,023,870,000	1,210,462,391	1,046,088,236	102.2	86.4

収 入 年 度 別 比 較 表

(単位：円・％)

令 和 6 年 度					比 較 増 減		
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比	調 定 対 比	収 入 済 額		調定額 対 比
					金 額	対 比	
1,693,956,000	1,932,153,134	1,917,763,691	113.2	99.3	10,450,189	100.5	100.6
11,300,000	36,155,276	16,449,045	145.6	45.5	△ 3,368,411	79.5	91.7
1,705,256,000	1,968,308,410	1,934,212,736	113.4	98.3	7,081,778	100.4	100.4
2,333,629,000	2,446,457,800	2,417,359,249	103.6	98.8	34,419,242	101.4	101.1
19,009,000	118,115,445	23,203,734	122.1	19.6	37,125,149	260.0	92.1
2,352,638,000	2,564,573,245	2,440,562,983	103.7	95.2	71,544,391	102.9	100.7
203,234,000	209,268,500	207,692,212	102.2	99.2	2,472,988	101.2	101.0
2,132,000	5,267,989	2,090,116	98.0	39.7	△ 585,984	72.0	77.6
205,366,000	214,536,489	209,782,328	102.2	97.8	1,887,004	100.9	100.4
388,800,000	374,951,494	374,951,494	96.4	100.0	△ 5,319,722	98.6	98.6
162,174,000	168,186,700	166,463,218	102.6	99.0	1,987,460	101.2	101.2
674,000	4,798,172	1,459,799	216.6	30.4	△ 541,754	62.9	91.2
162,848,000	172,984,872	167,923,017	103.1	97.1	1,445,706	100.9	100.9
4,781,793,000	5,131,017,628	5,084,229,864	106.3	99.1	44,010,157	100.9	100.7
33,115,000	164,336,882	43,202,694	130.5	26.3	32,629,000	175.5	91.5
4,814,908,000	5,295,354,510	5,127,432,558	106.5	96.8	76,639,157	101.5	100.4
1,012,547,000	1,070,100,800	1,025,376,139	101.3	95.8	△ 26,425,482	97.4	97.4
45,209,000	198,419,810	49,383,809	109.2	24.9	△ 2,246,230	95.5	84.7
1,057,756,000	1,268,520,610	1,074,759,948	101.6	84.7	△ 28,671,712	97.3	95.4

一 般 会 計 財 源 別

特 定 財 源 及 び 一 般 財 源 の 状 況					
款		決 算 額		構 成 比	
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	298,264	376,187	0.8	1.2
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	158,609	165,783	0.4	0.5
	15 国 庫 支 出 金	6,541,651	5,991,901	18.4	18.7
	16 県 支 出 金	3,189,219	2,628,333	9.0	8.2
	17 財 産 収 入	68,888	84,021	0.2	0.3
	18 寄 附 金	2,134,906	1,358,609	6.0	4.2
	19 繰 入 金	1,385,058	1,336,748	3.9	4.2
	21 諸 収 入	1,508,868	1,552,100	4.2	4.8
	22 市 債	2,849,700	2,060,800	8.0	6.4
	計	18,135,163	15,554,482	50.9	48.5
一 般 財 源	01 市 税	5,204,072	5,127,433	14.6	16.0
	02 地 方 譲 与 税	320,700	285,321	0.9	0.9
	03 利 子 割 交 付 金	6,932	1,104	0.0	0.0
	04 配 当 割 交 付 金	25,151	24,213	0.1	0.1
	05 株式等譲渡所得割交付金	36,389	23,812	0.1	0.1
	06 法 人 事 業 税 交 付 金	72,662	81,346	0.2	0.2
	07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,228,886	1,137,948	3.5	3.5
	08 ゴルフ場利用税交付金	5,300	5,298	0.0	0.0
	09 環 境 性 能 割 交 付 金	17,919	18,871	0.0	0.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	23,814	190,630	0.1	0.6
	11 地 方 交 付 税	9,253,480	8,909,235	26.0	27.8
	12 交通安全対策特別交付金	4,992	5,260	0.0	0.0
	20 繰 越 金	1,212,447	635,614	3.4	2.0
	21 諸 収 入	24,492	22,674	0.1	0.1
	22 市 債	27,200	59,096	0.1	0.2
	計	17,464,436	16,527,855	49.1	51.5
合 計		35,599,599	32,082,337	100.0	100.0

年 度 別 比 較 表

(単位：千円・%)

自 主 財 源 及 び 依 存 財 源 の 状 況					
款		決 算 額		構 成 比	
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
自 主 財 源	01 市 税	5,204,072	5,127,433	14.6	16.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	298,264	376,187	0.8	1.2
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	158,609	165,783	0.5	0.5
	17 財 産 収 入	68,888	84,021	0.2	0.2
	18 寄 附 金	2,134,906	1,358,609	6.0	4.2
	19 繰 入 金	1,385,058	1,336,748	3.9	4.2
	20 繰 越 金	1,212,447	635,614	3.4	2.0
	21 諸 収 入	1,533,360	1,574,774	4.3	4.9
	計	11,995,604	10,659,169	33.7	33.2
依 存 財 源	02 地 方 譲 与 税	320,700	285,321	0.9	0.9
	03 利 子 割 交 付 金	6,932	1,104	0.0	0.0
	04 配 当 割 交 付 金	25,151	24,213	0.1	0.1
	05 株式等譲渡所得割交付金	36,389	23,812	0.1	0.1
	06 法 人 事 業 税 交 付 金	72,662	81,346	0.2	0.2
	07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,228,886	1,137,948	3.4	3.5
	08 ゴルフ場利用税交付金	5,300	5,298	0.0	0.0
	09 環 境 性 能 割 交 付 金	17,919	18,871	0.0	0.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	23,814	190,630	0.1	0.6
	11 地 方 交 付 税	9,253,480	8,909,235	26.0	27.8
	12 交通安全対策特別交付金	4,992	5,260	0.0	0.0
	15 国 庫 支 出 金	6,541,651	5,991,901	18.4	18.7
	16 県 支 出 金	3,189,219	2,628,333	9.0	8.2
	22 市 債	2,876,900	2,119,896	8.1	6.6
	計	23,603,995	21,423,168	66.3	66.8
合 計		35,599,599	32,082,337	100.0	100.0

資料5

一 般 会 計 歳 出 款

節 \ 款	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
01 報 酬	72,194,225	169,416,106	48,907,643	18,482,526	66,295,351	1,813,423
02 給 料	25,756,800	608,671,089	289,649,846	88,082,299	141,743,447	41,150,500
03 職 員 手 当 等	39,737,005	510,409,047	173,943,363	54,328,936	100,623,361	23,101,978
04 共 済 費	27,659,947	229,541,696	101,726,489	32,268,226	55,557,603	12,984,539
05 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
07 報 償 費	25,120	784,927,580	9,507,128	16,940,052	1,349,084	205,550
08 旅 費	3,596,688	12,585,242	2,218,897	573,632	4,463,063	2,819,236
09 交 際 費	241,272	756,593	0	0	0	0
10 需 用 費	4,428,103	119,224,290	23,517,857	38,512,554	32,428,566	11,438,809
11 役 務 費	1,132,068	97,235,268	16,461,445	4,896,102	5,537,111	308,330
12 委 託 料	1,670,829	792,688,932	1,402,948,751	746,995,061	87,351,623	168,675,395
13 使用料及び賃借料	1,251,072	161,065,075	15,497,566	11,272,069	11,104,735	572,724
14 工 事 請 負 費	0	10,621,750	157,300	0	54,721,000	86,853,000
15 原 材 料 費	0	251,655	0	250,070	9,904,679	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	145,860	17,560,277	3,896,893	1,790,399	1,430,000	60,500
18 負 担 金 , 補 助 金 及 び 交 付 金	4,284,762	410,209,536	1,972,676,230	156,237,009	1,254,770,113	238,695,902
19 扶 助 費	0	0	4,450,860,229	2,315,942	0	0
20 貸 付 金	0	0	2,000,000	0	1,051,462,000	150,000,000
21 補償, 補填及び賠償金	0	0	39,332	0	0	20,409,000
22 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	0	167,639,819	0	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	3,080,546	0	0
24 積 立 金	0	1,456,200,447	3,539,439	244,483	93,864,122	916,821
25 寄 附 金	0	0	0	25,000,000	0	0
26 公 課 費	0	614,400	13,800	76,000	83,500	0
27 繰 出 金	0	0	2,617,656,456	1,081,068,000	120,000,000	0
合 計	182,123,751	5,549,618,802	11,135,218,664	2,282,413,906	3,092,689,358	760,005,707

別 節 別 執 行 状 況

(単位：円・％)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計	構成比
27,378,855	41,251,751	173,059,205	0	0	0	618,799,085	1.8
153,054,591	0	236,026,263	9,165,600	0	0	1,593,300,435	4.7
97,126,960	0	182,089,510	4,972,661	0	0	1,186,332,821	3.5
54,682,866	1,163,645	105,963,932	2,710,631	0	0	624,259,574	1.8
0	11,072	0	0	0	0	11,072	0.0
44,000	15,411,300	11,423,470	0	0	0	839,833,284	2.5
1,510,898	283,338	7,216,945	45,500	0	0	35,313,439	0.1
0	0	0	0	0	0	997,865	0.0
48,272,302	20,682,343	306,897,948	70,400	0	0	605,473,172	1.8
3,952,489	1,999,678	24,816,496	0	0	0	156,338,987	0.4
2,825,285,656	1,725,940	514,509,420	11,908,400	0	0	6,553,760,007	19.2
10,890,870	4,800	64,442,805	0	0	0	276,101,716	0.8
1,080,743,000	6,621,000	310,205,840	281,962,610	0	0	1,831,885,500	5.4
4,688,801	0	588,407	0	0	0	15,683,612	0.0
26,599,225	0	268,024	1,484,710	0	9,266,722	37,618,681	0.1
40,370	394,910	26,104,645	0	0	0	51,423,854	0.1
10,460,130	673,189,953	157,555,922	0	0	0	4,878,079,557	14.3
0	0	45,561,284	0	0	0	4,498,737,455	13.2
0	0	48,984,000	0	0	0	1,252,446,000	3.7
208,771,533	863,077	5,639,080	0	0	0	235,722,022	0.7
0	0	0	0	3,037,553,807	0	3,205,193,626	9.4
0	0	0	0	0	0	3,080,546	0.0
0	0	7,293	0	0	0	1,554,772,605	4.5
0	0	0	0	0	0	25,000,000	0.1
126,400	658,600	116,900	0	0	0	1,689,600	0.0
250,369,731	0	1,007	0	0	0	4,069,095,194	11.9
4,803,998,677	764,261,407	2,221,478,396	312,320,512	3,037,553,807	9,266,722	34,150,949,709	100.0

一 般 会 計 市 債 借 入

区 分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度償還額		
		元 金(B)	利 子	計
1. 普 通 債	17,805,220,986	2,148,692,473	96,494,872	2,245,187,345
1. 土 木	8,374,910,037	1,031,639,654	50,244,796	1,081,884,450
2. 農 林 水 産	2,811,836,905	293,363,383	17,859,401	311,222,784
3. 教 育	1,639,977,078	234,051,504	11,176,498	245,228,002
4. 公 営 住 宅	575,569,155	40,599,285	1,657,419	42,256,704
5. 社 会 福 祉 施 設	75,358,040	51,278,040	923,157	52,201,197
6. 消 防	739,406,348	138,131,068	983,166	139,114,234
7. 衛 生 施 設	385,893,615	39,209,585	812,503	40,022,088
8. ま ち づ く り	340,784,227	46,066,107	923,178	46,989,285
9. そ の 他	2,861,485,581	274,353,847	11,914,754	286,268,601
2. 災 害 復 旧 債	578,187,417	49,747,996	2,955,199	52,703,195
1. 土 木	395,414,023	33,597,830	2,017,756	35,615,586
2. 農 林 水 産	87,314,084	7,981,646	520,526	8,502,172
3. 厚 生 労 働 施 設	0	0	0	0
4. 文 教 施 設	0	0	0	0
5. そ の 他	95,459,310	8,168,520	416,917	8,585,437
3. そ の 他	6,665,375,266	724,827,555	14,835,712	739,663,267
1. 減 税 補 て ん 債	5,109,335	3,868,519	4,003	3,872,522
2. 臨 時 財 政 対 策 債	6,600,012,596	717,210,122	14,796,119	732,006,241
3. 退 職 手 当 債	0	0	0	0
4. 減 収 補 て ん 債	60,253,335	3,748,914	35,590	3,784,504
合 計	25,048,783,669	2,923,268,024	114,285,783	3,037,553,807

現 在 高 表

(単位：円)

差 引 (C) (A)－(B)	令 和 7 年 度 借 入 額 (D)	令 和 7 年 度 末 現 在 高 (C)+(D)
15,656,528,513	2,759,800,000	18,416,328,513
7,343,270,383	2,335,500,000	9,678,770,383
2,518,473,522	246,700,000	2,765,173,522
1,405,925,574	82,800,000	1,488,725,574
534,969,870	0	534,969,870
24,080,000	800,000	24,880,000
601,275,280	5,600,000	606,875,280
346,684,030	1,600,000	348,284,030
294,718,120	31,700,000	326,418,120
2,587,131,734	55,100,000	2,642,231,734
528,439,421	117,100,000	645,539,421
361,816,193	30,400,000	392,216,193
79,332,438	3,400,000	82,732,438
0	0	0
0	0	0
87,290,790	83,300,000	170,590,790
5,940,547,711	0	5,940,547,711
1,240,816	0	1,240,816
5,882,802,474	0	5,882,802,474
0	0	0
56,504,421	0	56,504,421
22,125,515,645	2,876,900,000	25,002,415,645

